

市民による自治基本条例の試み

—栃木市を題材に—

青 木 章 彦

1. はじめに

平成20年1月にインターネット等で検索したところ、全国で130を超える地方自治体が自治基本条例に該当する条例を制定済みであった。現在も制定を目指している地方自治体は多く、今後も増えていくと思われる。栃木県内では、日光市、大平町、芳賀町、高根沢町、南河内町（合併して下野市になり廃止）が制定済みである。また、新たに制定しようとしている地方自治体も多い。栃木県では、宇都宮市、小山市などが制定を目指している。栃木市もその一つで、平成18年9月に、「自治基本条例を考える市民会議」を設立して、平成20年12月現在も検討中である。

本稿では、栃木市の「自治基本条例を考える市民会議」に委員長として参加した筆者が作成した資料を中心に論を進める。

2. 自治基本条例とは

日本で最初に自治基本条例に該当する条例を制定したのは、北海道のニセコ町であり、「ニセコ町まちづくり基本条例」という名称である。

ニセコ町のホームページでは、
「町の「ミニ憲法」～ニセコ町のまちづくりすべてにかかわる条例（自治基本条例）」

この条例は、ニセコのまちづくりを進める上での町民共通ルールです。このルールは、日本国憲法や地方自治法などの法の精神に基づき、わたしたち町民がまちづくりの主役（主体）として行動するためのものです。

条例の名前にある「まちづくり」とは、道路や上下水道の整備、市街景観形成などの目に見える「ハード」の側面だけではなく、情報共有や住民参加などの仕組みづくりといった目に見えない「ソフト」の側面も含んでいます。そこから、町民が住むことそのものが誇りに思える「暮らしづくり」を発展させること、それが「まちづくり」に込められた思いです。」

と紹介されている。

また、市民が自治基本条例の制定に深く関わったことで有名な大和市の場合には、「自治体運営に関係する人々（首長・議会・住民）が、運営に関するさまざまな事柄の決定の

よりどころとし共有するもの、すなわち自治体運営に関する最も基本的な理念や仕組み」とされている。

なお、自治基本条例の考え方については、『自治基本条例の理論と方法』（神原勝）に詳しい。

3. 栃木市自治基本条例の検討経過

栃木市では、平成18年9月に、公募委員9名を含む32名で「自治基本条例を考える市民会議」を立ち上げて、市長から、「自治基本条例」について基礎から検討していただきたい旨の諮問を受け、1年半にわたって自治基本条例を検討した。その結果、平成20年3月27日に、「栃木市自治基本条例素案」（第1次素案）を、市長に答申して、市民会議は解散した。市長は、答申を受けて、直ちに第2次市民会議を編成し、平成20年12月現在、第2次素案を検討中である。

栃木市の「自治基本条例を考える市民会議」の特徴として、素案を作成した市民会議には行政スタッフは委員として参加していないことが挙げられる。事務局こそ総務課が担当したが、議論の中身については市民自らが方針を決めて対応した。筆者（栃木市民であり学識者）は、委員長として議論を先導する立場であった。第1次素案は、まさに市民自らが作成したと言える。市民が自治基本条例を作ったとして有名な大和市でさえ、最初から市職員がメンバーに加わっていたことを考えると、栃木市の第1次素案は、自治基本条例としては、異例のものと言える。また、素案の原案である試案は、市民会議の議論を集約して、委員長である青木が一人で作成した。3回改訂し、「委員長による第3次試案」を微調整して、市長に提出した素案が完成した。このような取組は全国的にも希有と思われる。

しかし、第2次市民会議は、条文を精査して、現在の行政の仕組みとの整合性を図る必要性や、政策法務の関係もあり、市職員が参加している。その結果、第1次素案は、第2次素案に向けて、ブラッシュアップされていくと思われる。

しかし、第1次素案は、市民だけで作ったために、他の自治基本条例にはみられない特徴がある。それは、「子どもにも分かる解説文」を作成したり、「図解」を使ったビジュアルな解説を試みたことなどである。これらは、委員長であった筆者の発案であり、委員長試案として第1次市民会議に提出したものである。市民会議の議論を経て、第1次素案の添付資料となった。本稿には、その図解を載せた。

本稿には、市民が作った第1次素案の元になった、委員長による第3次試案を原文のまま掲載した。栃木市自治基本条例が制定した暁には、第1次素案と全く違う構成、違う文章になっている可能性が大きい。しかし、一般市民の1年半にわたった議論を集約し、第1次素案の元になった委員長による第3次試案は、栃木市自治基本条例の成立過程を考える上で極めて重要である。

また、一般的には、大和市のようにファシリテーターとして、コンサルタントやコンサルタント会社が議論に参加してリードすることが多いが、栃木市の場合には市民だけで活動したことも、他にない大きな特徴である。筆者は学識者との位置づけであるが、栃木市民であり、しかも無報酬で市民委員と同じように活動した。これも、他の自治体にはない特徴である。

さらに、条文のたたき台の作成は、策定委員会などを組織して、複数で当たるのが一般的であるが、栃木市の場合には、委員長である筆者が一人で、作成したことも他にない特徴である。

以上のように、他の自治体の自治基本条例の制定過程と様相を異にする栃木市の「自治基本条例を考える市民会議」（第1次市民会議）の活動は特異なものであり、その成果物である「素案」の元になった「委員長による第3次試案」（青木試案）及び、その付帯文書である「子どもにも分かる解説文」や「図解」は資料的な価値が高いといえる。本稿には、それらを原文のまま収録した。

3. 栃木市自治基本条例委員長試案（青木案）

3. 1 表1について

表1に自治基本条例に盛り込む内容を示した。この表の各項目は、先行条例の項目や巻末の文献に取り上げられている項目などを参考に、筆者がまとめて、「自治基本条例を考える市民会議」に提案したものである。各委員に優先順位を記入してもらい、採用するかどうかの判断に使用した。結果として、栃木市では全ての項目を盛り込むことになった。すなわち、「自治基本条例を考える市民会議」は、フルセットの自治基本条例を目指すことになった。

3. 2 市民説明会資料について

平成19年2月16日に、栃木市市役所の正庁において、自治基本条例の市民説明会を開催したが、市民説明会に向けて委員長である筆者が原案を作成した。これに基づいて「自治基本条例を考える市民会議」で検討して、市民説明会用の資料となった。なお、市民説明会でのプレゼンテーションは筆者が行った。この中には、自民会議での議論の経過や、自治基本条例の定義や基本的な考え方、検討中の自治基本条例の枠組み等が図解されている。

例えば、自治基本条例の必要性に関しては、地方分権推進法との関係で、栃木市自前の自治（まちづくり）のルールが必要なことが書き込んである。また、市政に参加できる人を栃木市に住所を有する栃木市民、その中で日本国籍を有する成人の栃木市民が選挙権を有すること、広義の市民は栃木市のまちづくりに参加できることを示した。他の自治体でも、市民の定義や住民との違いが問題になることが多い。栃木市でも、第2次素案以降の

議論で議論が再燃する可能性も高い。文章のみでは、解釈の相違が不明確になるが、図解しておくとい今後の議論にも役に立つと思われる。「自治基本条例を考える市民会議」では、議論の活性化のために、多くの図解を筆者が作成して、議論の促進に役立てた。

3. 3 栃木市自治基本条例 委員長の第3次試案の構成（青木案）について

素案に辿り着くまでに、委員長試案は3度作成した。委員長試案の条文を作るごとに、毎回、構成図を作成した。本稿には、委員長の第3次試案の構成図を載せた。第3次試案の構成は、「自治基本条例を考える市民会議」に修正することなく了承され、素案の構成図となった。

大きな構成としては、①全文、②目的・位置づけ・定義・見直し、③理念、④原則、⑤制度に分けることができる。栃木市自治基本条例の特徴として、自治体運営の理念を明確にし、理念を実現する制度を充実させ、制度を動かすための原則を詳細に整理したことが挙げられる。

3. 4 図解 栃木市自治基本条例試案（青木試案）について

1年半にわたる「自治基本条例を考える市民会議」の議論の課程で、委員長試案を3回作成したことは先に述べたが、第1次試案（全58条）と第3次試案（全46条）を比較すると、条文数で12少なくなっており、ずいぶんコンパクトになっている。いくらコンパクトになったとはいえ、条文だけで、A4用紙に印刷しても10ページを超えてしまう。また、文章も行政用語が多用されており、堅苦しく、一般市民には理解しがたいことは否めない。

そこで、筆者の発案で、1. 子どもにも分かるように、平易な言葉で1行程度の解説を作ること、2. 複雑な条文を図解することによって、ビジュアルに直感的に理解できるようにすることを試みた。本稿には、委員長による第3次試案をもとに作成したものを載せた。各ページは、「子どもにも分かる栃木市自治基本条例の文章」、「図解」、「栃木市自治基本条例試案の条文」の3部構成になっている。こういった試みは、他に見られない栃木市の特徴となっている。

4. 「素案」のその後

平成20年12月現在、第2次市民会議が、「素案」を元にして「第2次素案」を作るべく活動している。当初、平成20年9月を目途に「第2次素案」の原案を作成する予定であったが、大幅に予定が遅れている模様である。「素案」の作成に深く関わった筆者としては、第2次市民会議の動向を今後も着目していく予定である。栃木市からは、アドバイザーの委嘱を受けている。

「素案」と第2次素案との差違や、第2次素案後に市の方で作成される条例案、さらに

は議会で議決される条例との違い等は、稿を新たにして検証したい。

また、千葉県我孫子市では平成18年12月議会で、「市民」の定義などを理由に条例案が否決、廃案となっており、栃木市の自治基本条例の制定過程については、市の執行部や議会の動きも含めて、注視していきたい。

表 1. 自治基本条例に盛り込む内容

自治基本条例に盛り込む内容(最大)		優先順位1	優先順位2	優先順位3	備 考	
前 文						
目 的	市民自治の実現					
	市民福祉の実現					
	地方自治の本旨の実現					
定 義						
理 念	情報公開と情報共有					
	人権の尊重					
	市民参加の市政の推進					
	多様な主体との協力					
	行政の政策活動の原則					
	行政組織と職員政策					
	議会と議員活動の原則					
	公正と信頼の確保					
	複合的な制度活用					
分かりやすい制度						
制度と原則	責務	市民の責務				
	情報公開と情報共有	住民の知る権利				
		意志決定過程の透明化				
		情報公開制度(条例等)				
		情報提供制度				
		会議公開制度				
		個人情報保護制度(条例等)				
	住民参加・協働	情報収集・管理制度				
		住民の参加権				
		子ども等の参加権				
		住民参加制度(条例等)				
		住民投票制度(条例)				
		行政手続き条例				
		委員の公募				
		まちづくり活動の支援				
	連携協力	公聴制度(意見提案制度等)				
		コミュニティ				
		自治体外の人々				
		近隣自治体				
	政策形成活動	広域連携				
		県や国との連携				
		国際交流				
		総合計画の策定				
		計画の体系化				
		財政制度の整備				
		総合計画と予算の調整				
		法務体系の整備				
		政策評価制度				
		条例の体系化				
	行政組織・職員	計画期間と市長の任期の関係				
		市長の責務				
		市長の就任時の宣誓				
		執行機関の責務				
		職員の責務				
		行政組織の編成				
		職員・人事政策				
		審議会制度(条例等)				
		出資団体制度(条例等)				
		議会の役割・責務				
	議会・議員	議会の権限				
		議会の責務				
		議員の責務				
		議会の情報公開制度(条例等)				
		議会の市民参加制度(条例等)				
		議会・議員の自由討議				
		議会と市長等との関係				
		議員の研修等				
		議会事務局体制				
		議会基本条例等				
	危機管理					
行政の公正・信頼の確保	外部監査					
	不利益救済制度					
	競走入札					
	市長等交際費					
	政治倫理条例					
	議員倫理条例					
内部告発制度(条例等)						
栃木市に特徴的なこと						
最高規範性						
見直し	検討機関の設置					
	見直し期間					
	住民投票制度					

市民説明会資料

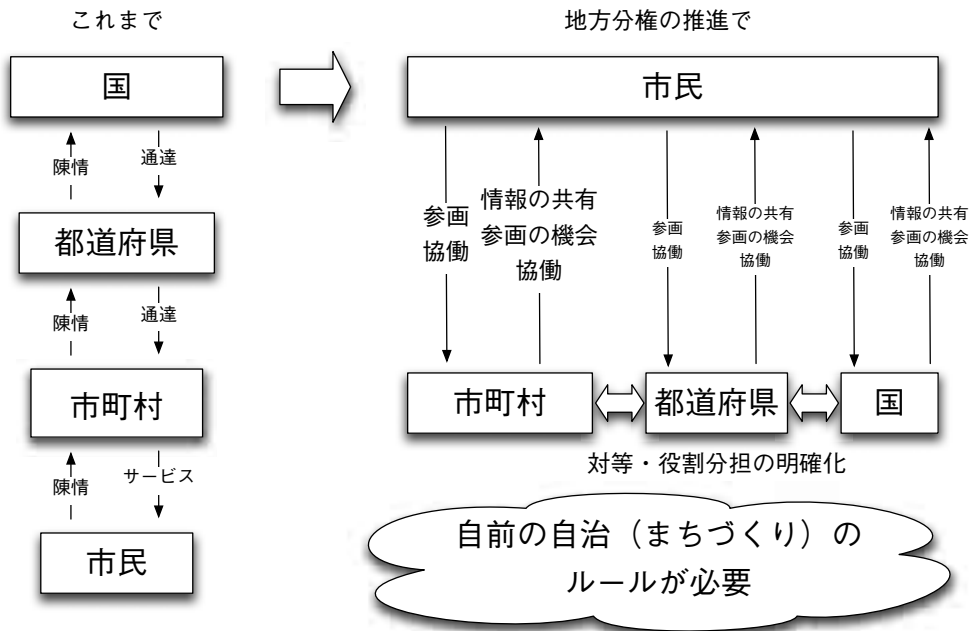
(青木試案)

目次

頁	内 容
1	地方分権と自治（まちづくり）のルール 1
2	地方分権と自治（まちづくり）のルール 2
3	新しい公共
4	行政サービス
5	三位一体の改革と地方分権 1
6	三位一体の改革と地方分権 2
7	官治から自治へ
8	まちづくりと市政
9	基礎自治体
10	まちづくりと各主体の関わり
11	協働の課題
12	自治基本条例とは
13	自治基本条例の必要性
14	フルセットの自治基本条例
15	自治基本条例で何が変わるか
16	栃木市自治基本条例の構成（案）

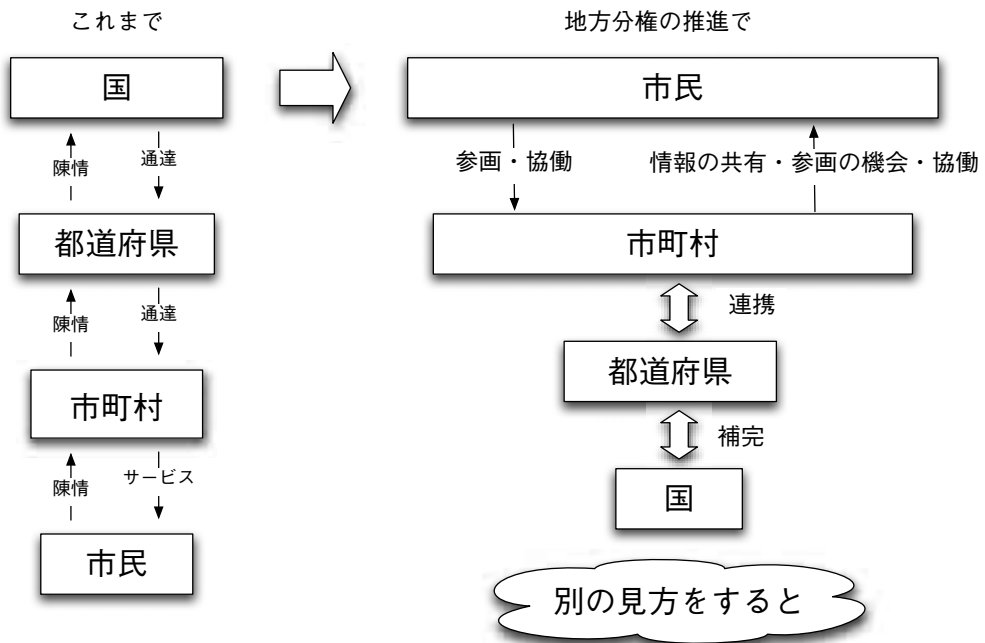
頁	内 容
17	市民会議の審議過程
18	市民の考え方（狭義と広義）
19	市民の権利と責務（狭義と広義）
20	役所と議会（これまでとこれから）
21	自治基本条例の考え（委員長試案）
22	自治基本条例の構成（委員長試案）

地方分権推進法（2000年4月）

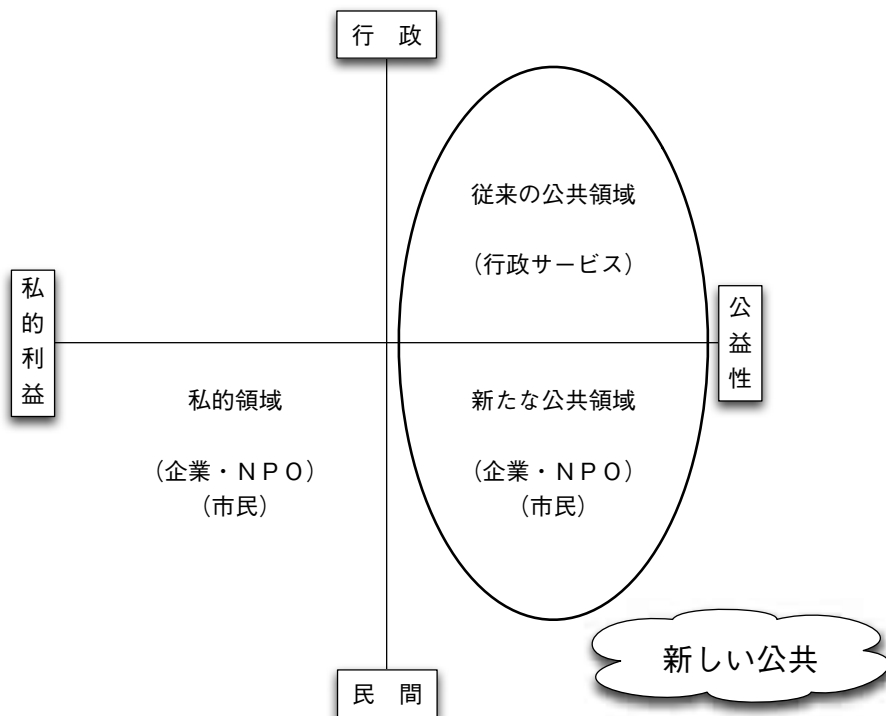


1

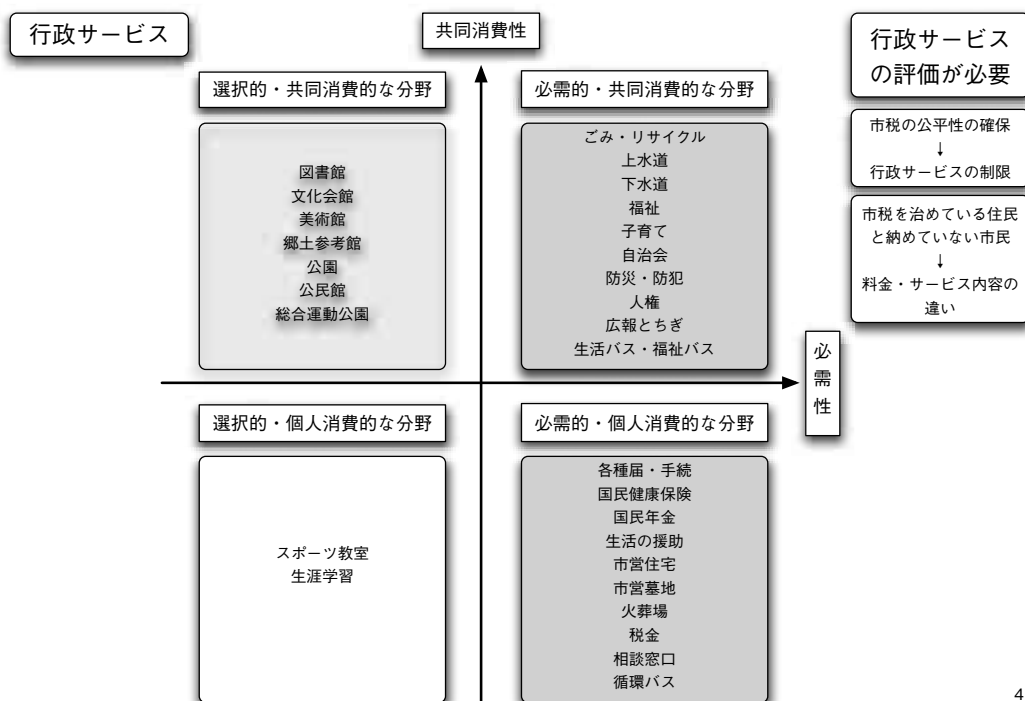
地方分権推進法（2000年4月）



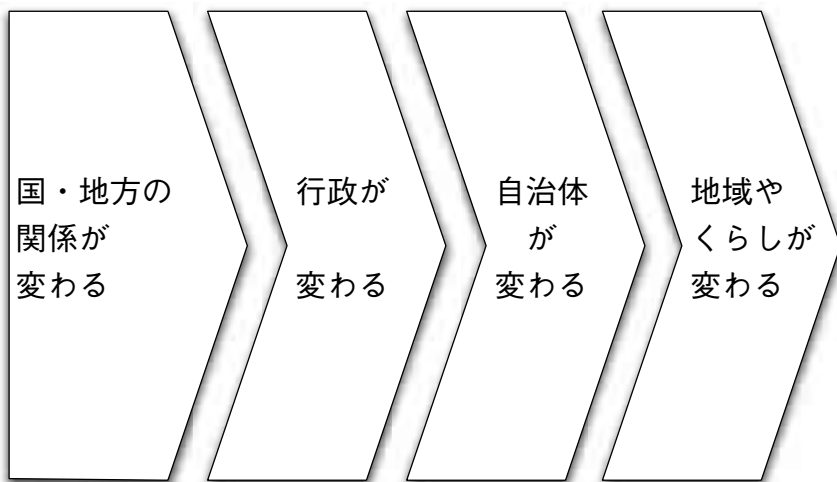
2



3

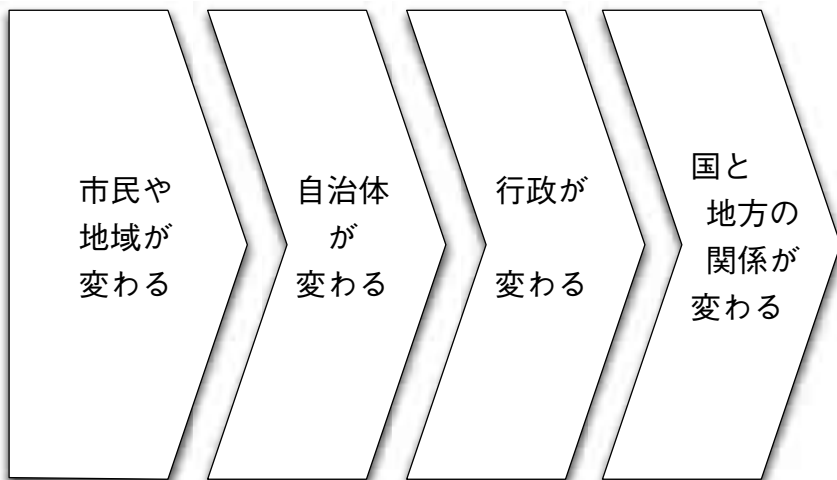


4



地方分権
税源移譲
国庫支出金の削減
地方交付税の見直し

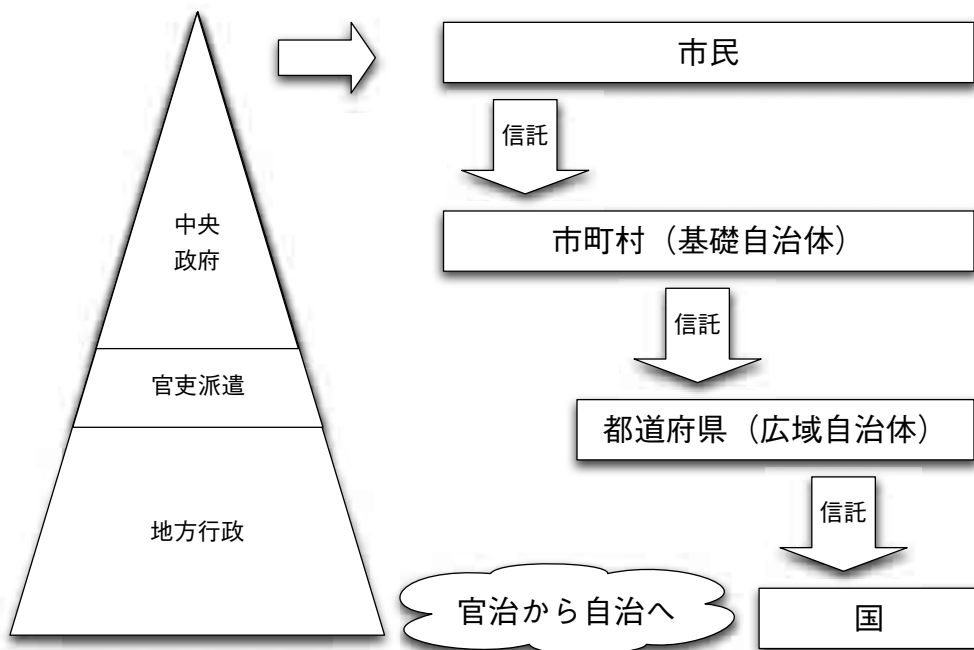
5



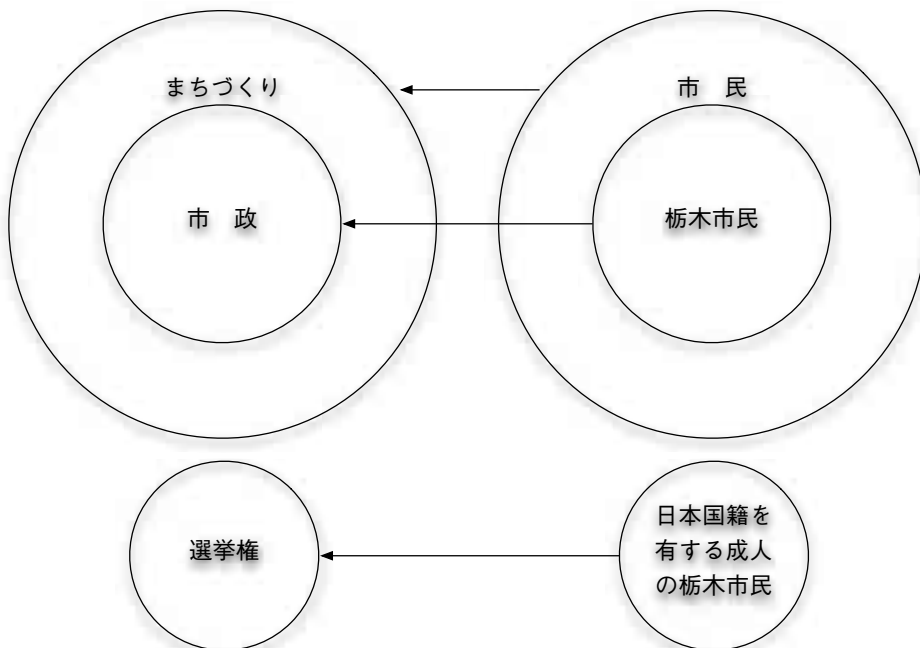
地方分権
税源移譲
国庫支出金の削減
地方交付税の見直し

別の見方をすると

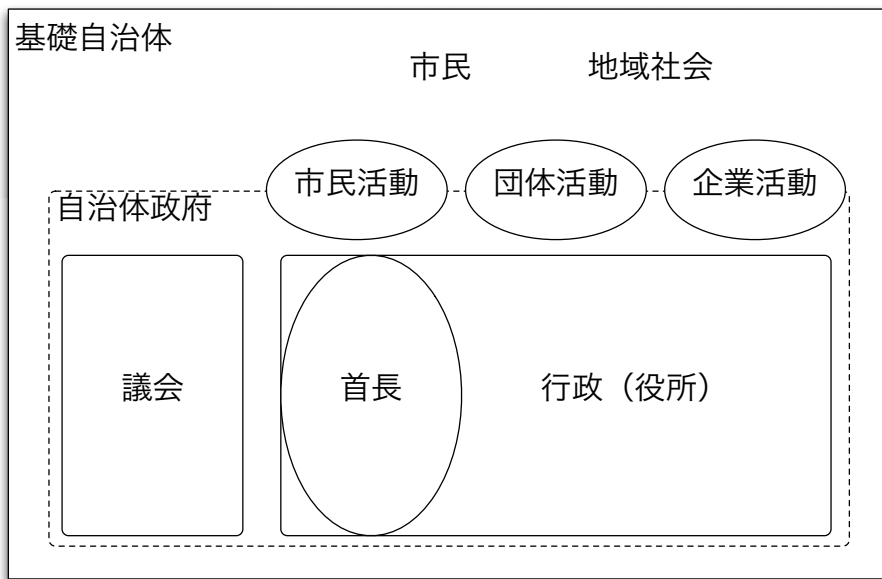
6



7

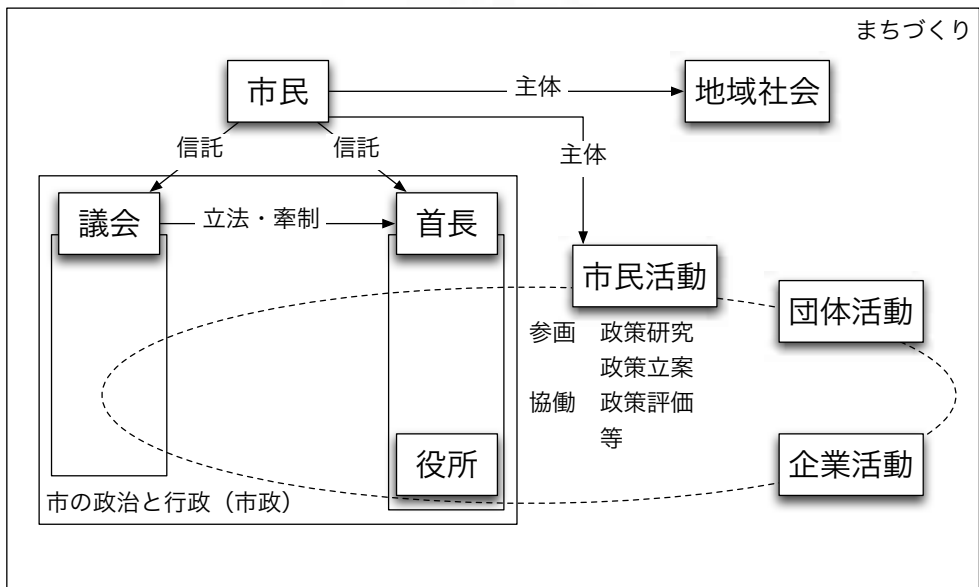


8



9

各主体の関わり



10

協働の課題

①市民の大多数の気持ち
が市政に通じない。



約束事を決める。

②役所が市民活動を使
っている（役所に都
合のよい協働）。



約束事を決める。

③首長や職員が変わ
ると態度が豹変する。



約束事を決める。

自
治
基
本
条
例

11

自治基本条例とは

松下啓一（2007）

自治体の憲法

まちを元気にするための理念や制度・仕組みを規定した条例

①自治（まちづくり）の基本理念や基本原則が書かれている。

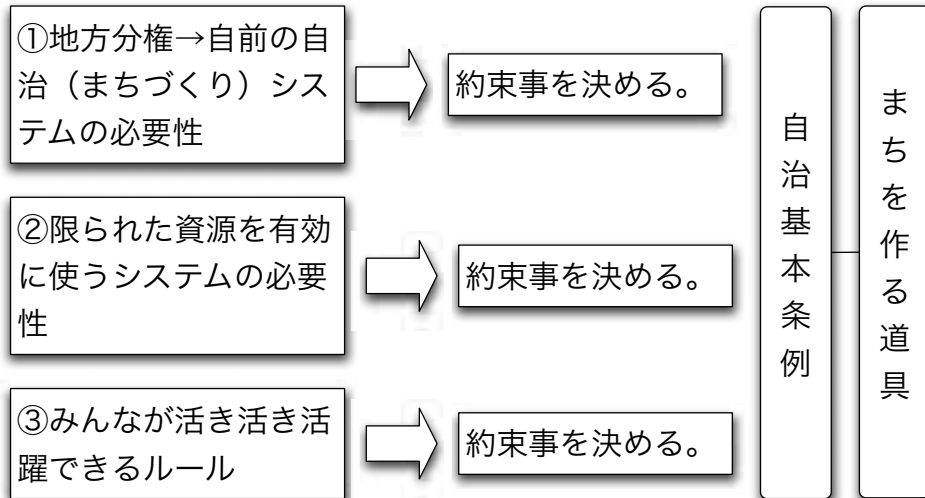
②市民が自治（まちづくり）の主体として位置づけられている。

③役所や議会が自治（まちづくり）のためがんばる規定が定められている。

④市民や市民活動団体が自治（まちづくり）のために、元気で活動できる規定が定められている

12

自治基本条例の必要性



13

フルセットの自治基本条例

①自治の基本理念

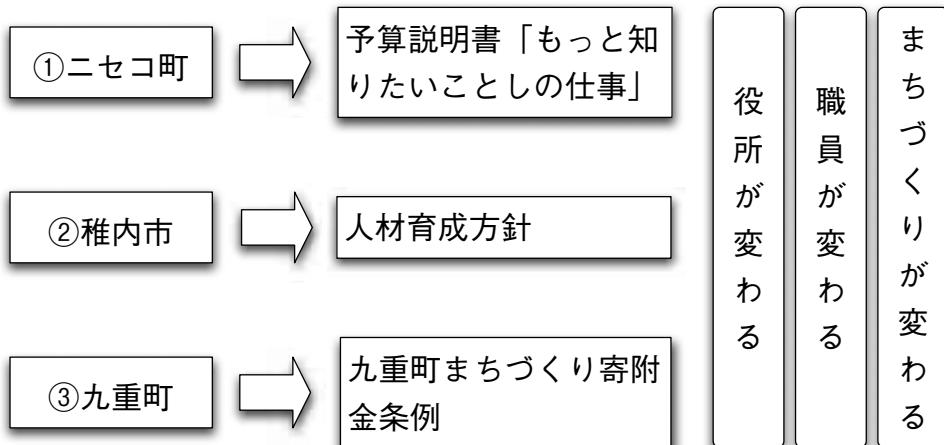
②自治の主体としての市民

③行政・議会の組織・運営・活動に関する基本事項

④市民・市民活動団体の活動に関する事項

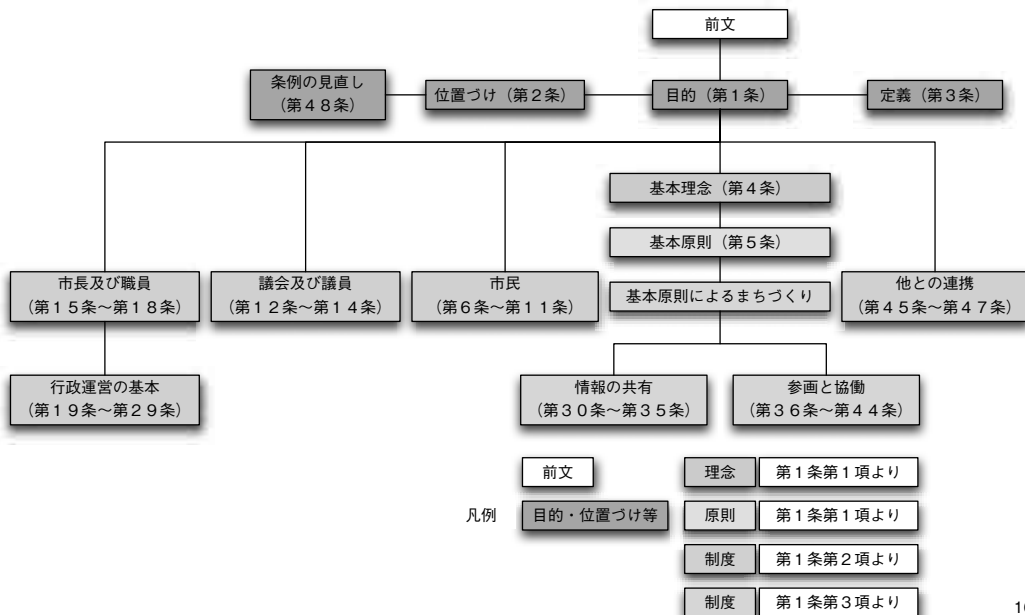
14

自治基本条例で何が変わるか



15

栃木市自治基本条例の構成（委員長の第2次試案）（青木試案）



16

栃木市自治基本条例を考える
市民会議の検討経過

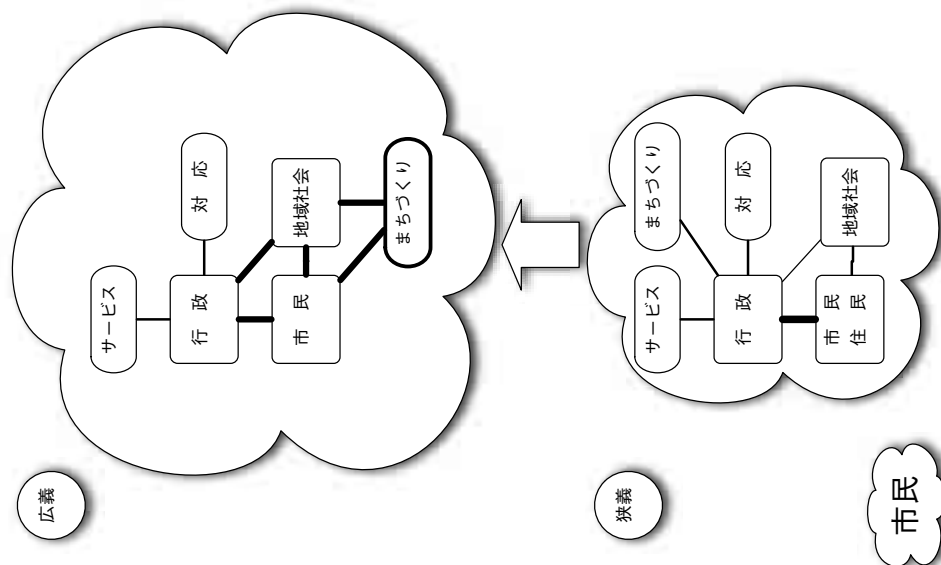
【全体会議】

- 月1回のペースで開催
- 1回 各委員の思いの発表
- 2回 専門家による講演
- 3回 進め方の合意形成
- 4回 研究事例として大和市を取り上げる
- 5回 先進事例の講演（大和市）
- 6回 自治基本条例の必要性について合意
- 7回 検討項目の決定
- 8回～各項目を検討
- 14回 各項目を検討を終了
 - ☆☆ 委員長試案の作成 ☆☆
- 15回～委員長試案を検討開始
- 17回 継続

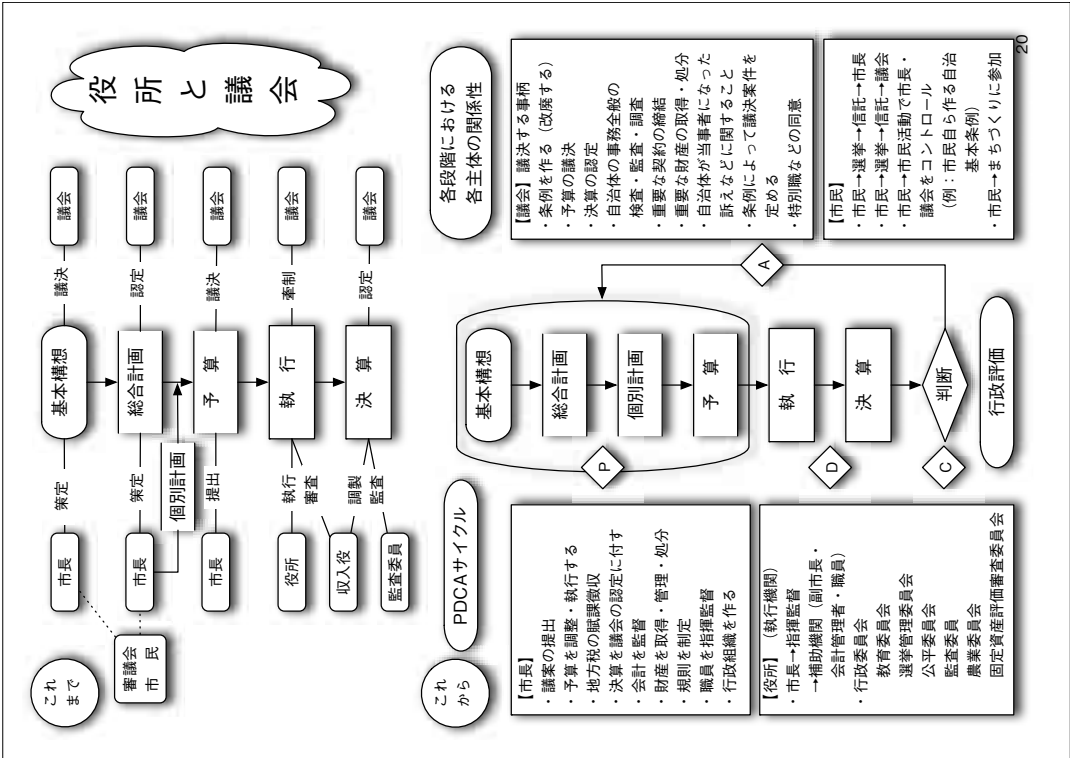
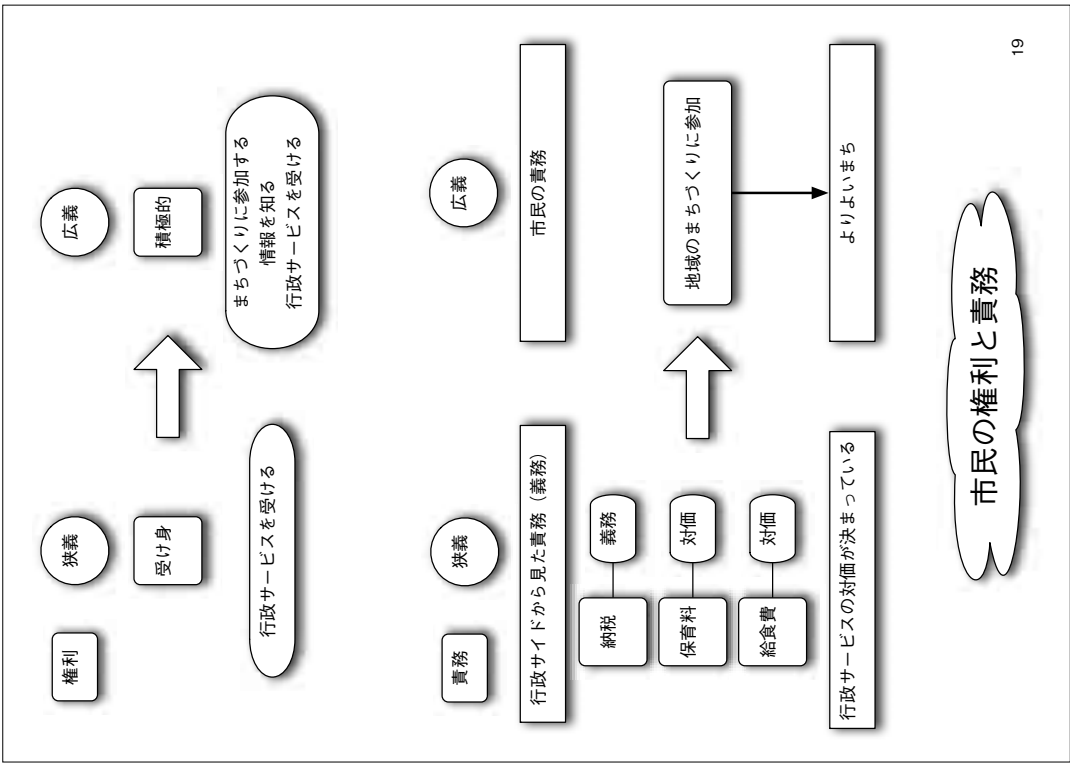
【運営委員会】

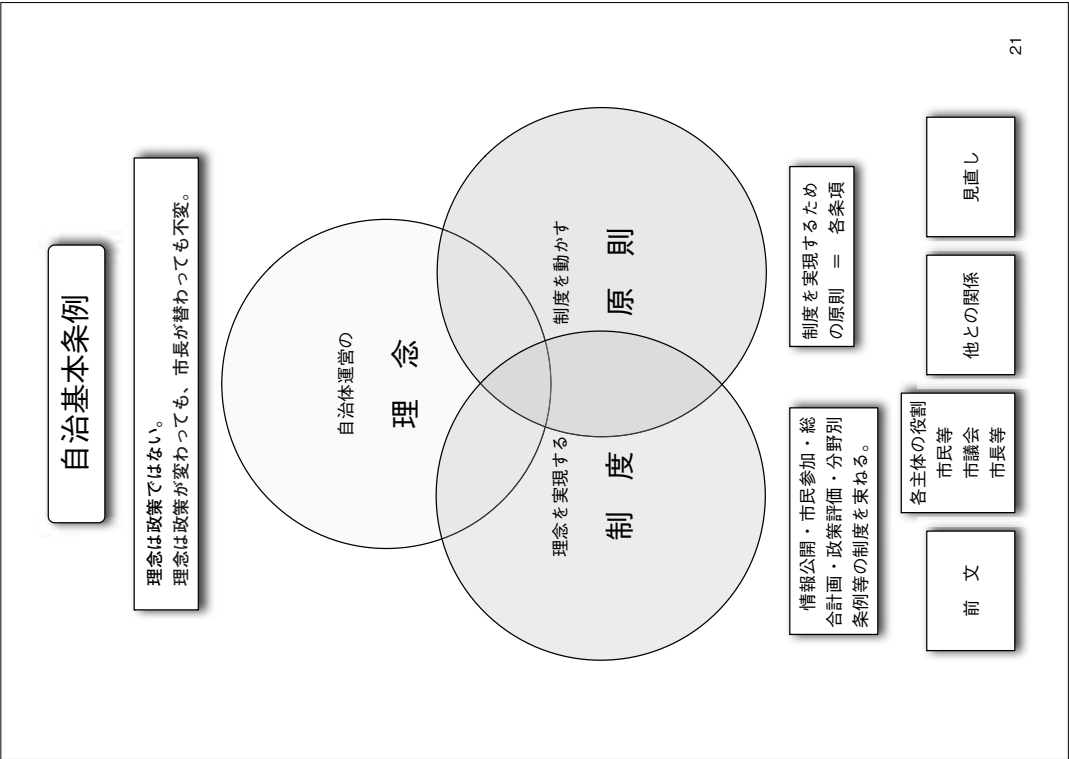
- 月、2～3回のペースで開催
- 現在は毎週開催

17

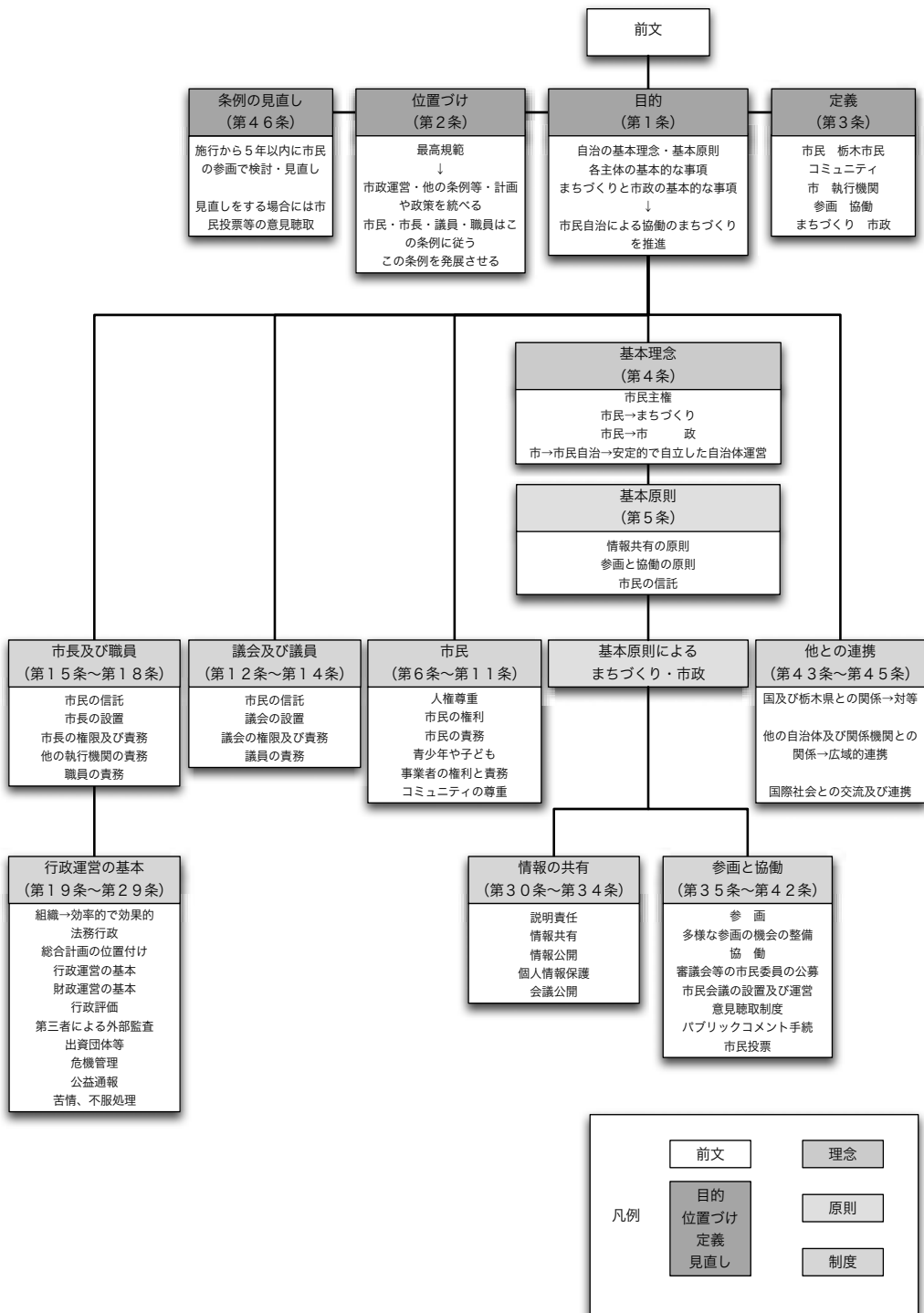


18





栃木市自治基本条例委員長の第3次試案の構成（青木試案）



【図解】 栃木市自治基本条例 委員長の第3次試案

(青木試案)

1

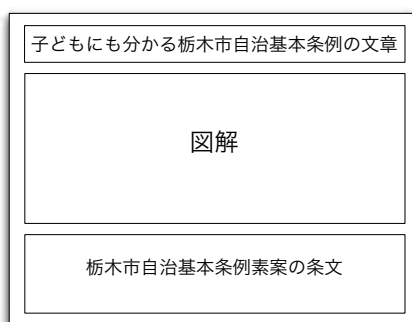
目 次

前文

第1章 総則	(第1条～第3条)
第2章 基本理念	(第4条)
第3章 基本原則	(第5条)
第4章 市民	(第6条～第11条)
第5章 議会及び議員	(第12条～第15条)
第6章 市長及び職員	(第15条～第18条)
第7章 行政運営の基本	(第19条～第29条)
第8章 基本原則によるまちづくり	
第1節 情報の共有	(第30条～第34条)
第2節 参画と協働	(第35条～第42条)
第9章 他との連携	(第43条～第45条)
第10章 条例の見直し	(第46条)

附則

凡 例



2

どうしてこの条例が必要なのか、また、栃木市のルールとしてこの条例を作る決意が述べられています。



前文

私たちは、太平山をはじめとした豊かな自然や、永野川や巴波川などの豊かな水の恵みと、関東平野の大地の恵みに強い愛着を抱いています。

私たちのまちは下野国庁がおかれるなど古い時代から、下野の国の重要な地位を占めてきました。また、近代に至っては、巴波川の舟運や、江戸と日光や東北地方と結ぶ商人の町として栄え、明治時代初期には県庁が置かれ、栃木県名発祥の地でもあります。また、山本有三をはじめ、多くの先達たちの足跡は市民の誇りです。

私たちは、文化的伝統に輝く栃木市に誇りを持ち、つねに教養を高め、広い視野に立ち、よりよい「栃木市」を作るためみんなで力をあわせてきました。

しかし、私たちの栃木市は、21世紀の地方分権時代のまちづくりに備える必要があります。

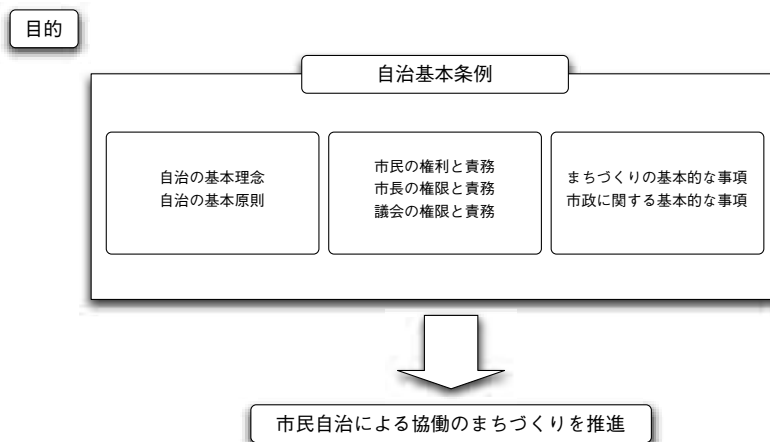
そのためには、日本国憲法で保障された地方自治の本旨にのっとり、まちづくりの主体であり、市政の主権者である市民とその信託を受けた市議会、市長との間で、将来にわたり共有すべき理念や、市民自治を実現していくための制度と原則を自ら定める必要があります。

栃木市における市民自治は、「情報共有」と「参画と協働」を原則として市民のために行われ、市民が自ら考えて、行動することで、地方分権の時代に合った地域社会の実現を目指します。

私たちは、ここに、自治の最高規範として、栃木市自治基本条例を制定します。

3

みんなでいっしょに栃木市をつくっていくためのルールを決めます。

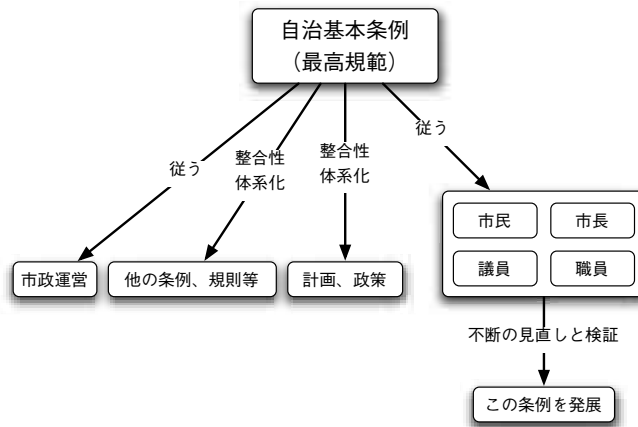


(目的)

第1条 この条例は、栃木市における自治の基本理念および基本原則を明らかにし、市民の権利及び責務並びに市長及び議会の権限及び責務を明確にするとともに、まちづくりと市政に関する基本的な事項を定めることにより、市民自治による協働のまちづくりを推進することを目的とする。

4

この条例にしたがって、まちづくりや市の仕事ができます。また、みんなでこの条例を育てていきます。



(この条例の位置付け)

- 第2条 この条例は、市の最高規範であり、市は、この条例に従って市政を運営しなければならない。
- 2 市は、他の条例、規則等の制定改廃及び運用に当たっては、この条例の趣旨を尊重し、この条例との整合を図らなければならない。
- 3 市は、基本構想等の計画の策定、政策の立案及び実施に当たっては、この条例の趣旨を尊重し、この条例との整合を図らなければならない。
- 4 市は、この条例に定める内容に即して、他の条例、規則等及び計画、政策の体系化を図らなければならない。
- 5 市民及び議員、市長その他の市の職員は、この条例に定められたそれぞれの役割、責務等に従い、本市の自治運営を担う。
- 6 市民及び市長は、地方自治の推進に向けた取組を通してこの条例の不断の検証及び見直しを行い、将来にわたりこの条例を発展させるものとする。

5

この条例の中で使われている大切な言葉の意味が書かれています。

定義

市民

栃木市民

コミュニティ

市

執行機関

参画

協働

市政

まちづくり

(定義)

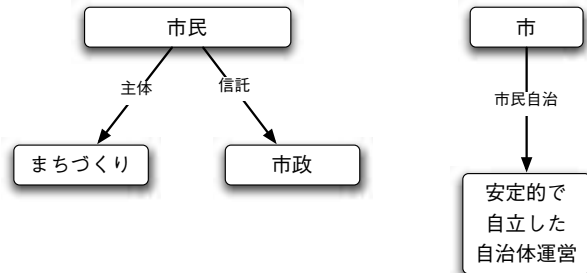
第3条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 栃木市民 栃木市に住所を有する個人をいう。
- (2) 市民 栃木市民、栃木市に在住、在勤、在学する個人と栃木市内で活動する個人又は市内に事業所を置く事業者（非営利の団体を含む）をいう。
- (3) 執行機関 市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会及び固定資産評価審査委員会をいう。
- (4) 市 市長を代表者とする基礎自治体としての栃木市をいう。
- (5) 参画 市民が、まちづくり、市の政策の立案、実施及び評価に至る過程に、責任を持って主体的に関与することをいう。
- (6) 協働 市民及び市が、それぞれの責任と役割分担に基づき、互いの特性を尊重しながら協力しあうことをいう。
- (7) コミュニティ 地域社会の中で、居住地や共通の公共的関心事によって形成され、互いに助け合い、あるいは共通目的を達成するためのつながりや組織をいう。
地域コミュニティとは、地域社会の構成員が集まって、地域性、共同性、地域感情を基盤として、地域のために活動するつながりや組織をいう。自治会、子ども会、老人会、商店会、女性団体、PTA、地域のまちづくり団体など。
- テーマコミュニティとは、共通の目的を持つ市民が集まって、営利を目的としないで、公共のために活動するつながりや組織をいう。NPO、任意のボランティア団体など。但し、選挙、宗教活動等は除く。
- (8) まちづくり 快適な生活環境の確保、地域社会における安全及び安心の推進など、暮らしやすいまちを実現するための公共的な活動の総体をいう。
- (9) 市政 まちづくりのうち市が担うものをいう。

6

まちの主役は、私たち市民です。そして、みんなで協力して栃木市を作っていきます。

市民主権



(市民主権)

第4条 まちづくりは、市民が主体であることを基本とする。

2 市政は、市民の信託に基づくものであることを基本とする。

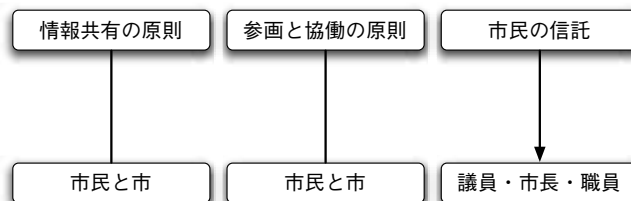
3 市民、議会及び議員、市長及び職員は、それぞれの役割や責務を相互に認識し、不断の努力を重ね、連携して市民自治によるまちづくりに取り組むことを基本とする。

4 市は、自らの意志に基づき、自らの手で治める市民自治を確立し、安定的で自立した自治体運営を行うことを基本とする。

7

栃木市のことについて、かくしごとはしません。市民がまちづくりに参加します。
みんなで協力してまちをつくります。

基本原則 情報共有の原則・参画と協働の原則・信託



(基本原則 情報共有の原則・参画と協働の原則・信託)

第5条 市民と市は、まちづくりに必要な情報を共有しなければならない。

2 市民は、市政への参画の機会が保障されなければならない。

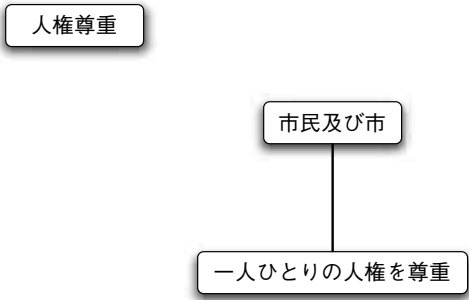
3 市民と市は、それぞれの活動において連携協力し、より良いまちづくりをしなければならない。

4 栃木市民は、選挙により、市民の代表者である議会の議員と市の代表者である市長を定め、その職を信託する。

5 市は、市民の厳粛な信託により市政を運営し、より良いまちづくりの一部を担う。

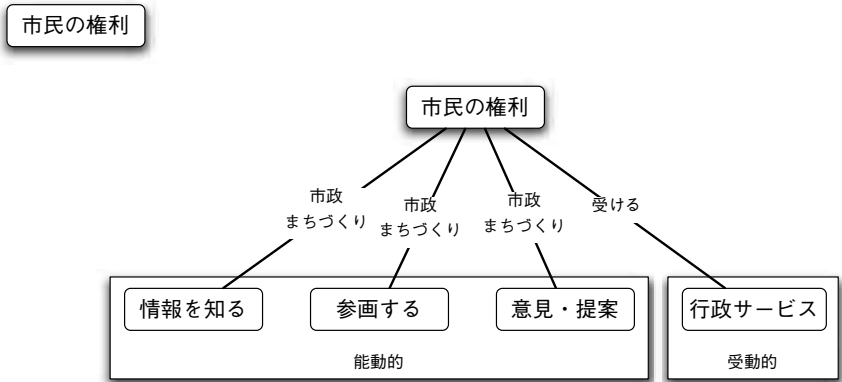
8

私たちは、人権を尊重します。



(人権尊重)
第6条 市民及び市は、一人ひとりの人権を尊重しなければならない。

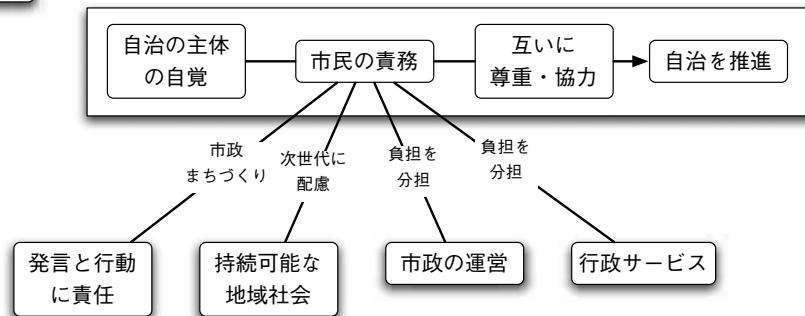
私たちには、栃木市について知る権利や、まちづくりに参加する権利があります。



(市民の権利)
第7条 市民は、個人として尊重され、快適な環境において安全で安心な生活を営む権利を有する。
2 市民は、市政に関する情報を知る権利を有する。
3 市民は、政策の形成、執行及び評価の過程に参画する権利を有する。
4 市民は、市政に対する意見を表明し、提案をする権利を有する。
5 市民は、行政サービスを受ける権利を有する。

私たちは、お互いに協力してまちづくりをしなければなりません。
また、自分の発言と行動に責任を持たなくてはなりません。

市民の責務



(市民の責務)

第8条 市民は、自治の主体であることを自覚し、互いに尊重し、協力して、自治を推進しなければならない。

2 市民は、参画及び協働に当たり、自らの発言と行動に責任を持たなければならない。

3 市民は、次の世代に配慮し、持続可能な地域社会を築くよう努めなければならない。

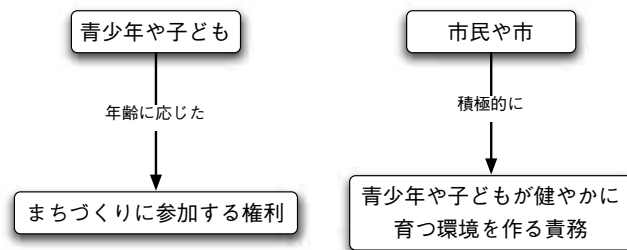
4 市民は、市政の運営に伴う負担を分担しなければならない。

5 市民は、行政サービスに伴う負担を分担しなければならない。

11

子どもには、子どもにふさわしいまちづくりに参加する権利があります。
みんなで子どもがすこやかに育つ環境を作らなければなりません。

青少年や子ども



(青少年や子ども)

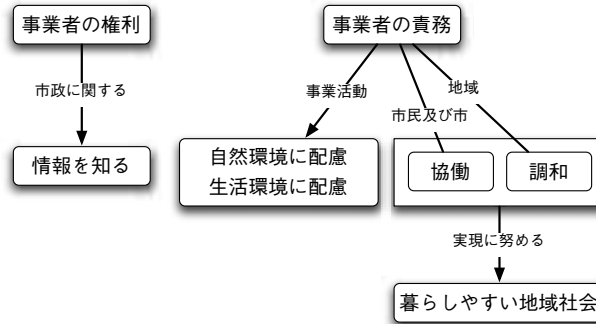
第9条 青少年や子どもは、それぞれの年齢に応じたまちづくりに参加する権利を有する。

2 市民及び市は、青少年や子どもが健やかに育つ環境を積極的に作る責務を有する。

12

仕事をする人たちには、栃木市について知る権利があります。
仕事をする人たちには、他の人たちと協力して、暮らしやすいまちを作らなければなりません。

事業者の権利と責務



(事業者の権利と責務)

第10条 事業者は、市政に関する情報を知る権利を有する。

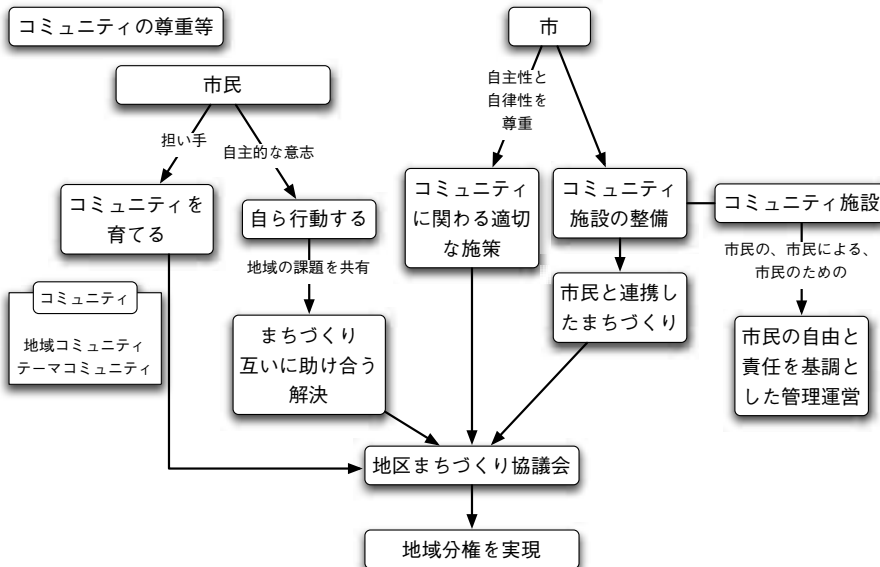
2 前項に規定する事業者の権利は、公共の福祉に反しない限り尊重され、事業者は、権利の行使に際しては差別的な扱いを受けない。

3 事業者は、事業活動を行うに当たり、自然環境及び生活環境に配慮しなければならない。

4 事業者は、社会的な役割を自覚し、市民及び市と協働しながら地域との調和を図り、暮らしやすい地域社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

13

みんなでコミュニティを守り育てます。地区まちづくり協議会を作って、地域のまちづくりをします。



(コミュニティの尊重等)

第11条 市民は、コミュニティが自治の担い手であることを認識し、これを守り育てる。また自主的な意思によって地域の課題を共有してまちづくりに取り組み、お互いに助け合い、解決に向けて自ら行動するよう努める。

2 市は、コミュニティの自主性及び自律性を尊重しながら、コミュニティにかかわる適切な施策を講じなければならない。

3 市は、市民の自発的な地域における自治活動及びコミュニティ活動が推進されるよう、活動拠点となるコミュニティ施設（コミュニティ・センター及び地区公民館等）の環境整備及び必要な支援を行うとともに、市民と連携したまちづくりを進めなければならない。

4 市の設置した施設は、市民の、市民による、市民のための施設として、市民の自由と責任を基調とした管理運営が行われなければならない。

5 市民は、地域分権を実現するための組織として、地区まちづくり協議会を設立することができる。

6 地区まちづくり協議会は、当該地域の市民に開かれたものとし、市、自治会その他のコミュニティと連携しながら協力して地域自治活動と地域のまちづくりを行う。

14

栃木市には議会があります。

議会の設置

市民の代表機関

選挙で選ばれた議員

議会

(議会の設置)

第12条 市に、市民の代表機関として、選挙によって選ばれた議員で構成される議会を設置する。

15

議会は、市の大切な決定をしたり、政策を立てたり、市の仕事ぶりを見張ったりします。

この条例とは別に議会についての条例を作ります。

議会の権限及び責務

議会

権限
責務

開かれた
議会運営

重要な意志決定
政策の立案
市の事務の監視

十分な会議
議員間の自由討議

市政の争点の明示

情報の共有

市民に説明
市民に応答

会議の公開

公聴会等の開催

情報の公開

個人情報の保護

議会

別条例

(議会の権限及び責務)

第13条 議会は、市の重要な意思決定、政策の立案、市の事務に関する監視等を行う。

2 議会は、前項の権限を行使するに当たり、市民の意思が適切に反映されるよう必要かつ十分な会議を行うとともに、議員間の自由な討議により市政における争点を明らかにしなければならない。

3 議会は、議会活動について市民との情報の共有を図り、開かれた議会運営に努め、市民に説明し、応答しなければならない。

4 議会は、全ての会議を公開する。

5 議会は、公聴会の開催、その他市民の意見をその活動に反映させるために、必要な措置を講じなければならない。

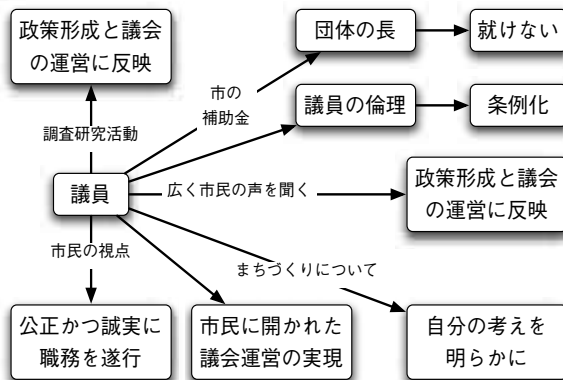
6 議会は、保有する個人情報保護し、保有する情報を原則として公開しなければならない。

7 議会に関することは、別に条例で定める。

16

議員は、市民の目線で仕事をします。また、開かれた議会をめざします。

議員の責務



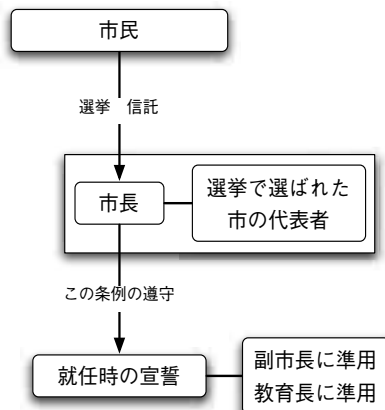
(議員の責務)

- 第14条 議員は、前条に定める議会の権限及び責務を果たすため、市民の視点に立ち、公正かつ誠実に職務を遂行しなければならない。
- 2 議員は、市民に開かれた議会運営の実現に寄与するための活動を行わなければならない。
- 3 議員は、まちづくりについての自らの考えを市民に明らかにするとともに、広く市民の声を聴き、これを政策形成及び議会の運営に反映させなければならない。
- 4 議員は、調査研究活動等を通じ、議会における審議及び政策立案活動の充実に努めなければならない。
- 5 議員は、市から補助金を受けている団体の長に就くことはできない。
- 6 議員の倫理に関することは、別に条例で定める。

17

栃木市の代表者として市長がいます。

市長の設置

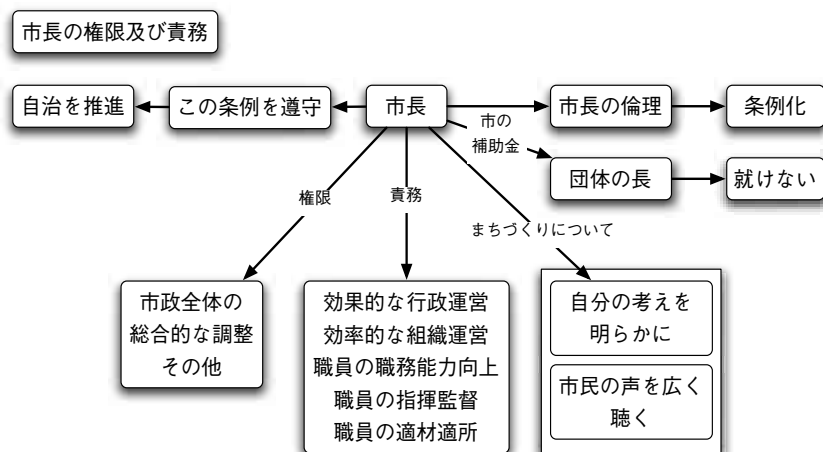


(市長の設置)

- 第15条 市に、選挙によって選ばれた市の代表者である市長を置く。
- 2 市長は、就任に当たっては、その地位が市民の信託によるものであることを深く認識し、日本国憲法により保障された地方自治権の一層の拡充とこの条例の理念の実現のため、公正かつ誠実に職務を執行することを宣誓しなければならない。
- 3 前項の規定は、副市長及び教育長の就任について準用する。

18

市長は、この条例を守らなければなりません。市長は、栃木市全体のことを考えて仕事をします。
また、市役所の中でリーダーシップをとらなくてはなりません。

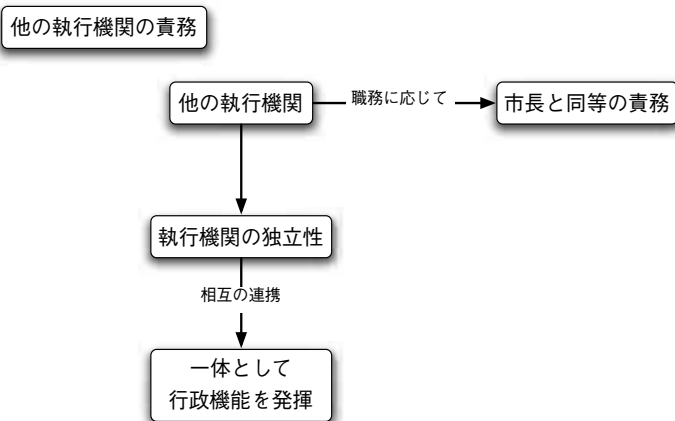


(市長の権限と責務)

- 第16条 市長は、この条例を遵守し、自治を推進しなければならない。
- 2 市長は、市民の福祉の増進を図るため、市政全体の総合的な調整その他の権限を行使する。
- 3 市長は、効果的な行政運営および効率的な組織運営に努めなければならない。
- 4 市長は、職員の職務能力向上に努めなければならない。
- 5 市長は、リーダーシップをもって職員を指揮監督し、その能力を発揮させるため、適材適所の配置及び登用に努めなければならない。
- 6 市長は、まちづくりについての自らの考えを市民に明らかにするとともに、広く市民の声を聴かなければならない。
- 7 市長は、市から補助金を受けている団体の長に就くことはできない。
- 8 市長の倫理に関することは、別に条例で定める。

19

市には、市長とは別に教育委員会、選挙管理委員会などがあり、独立していますが、互いに連携して仕事をします。

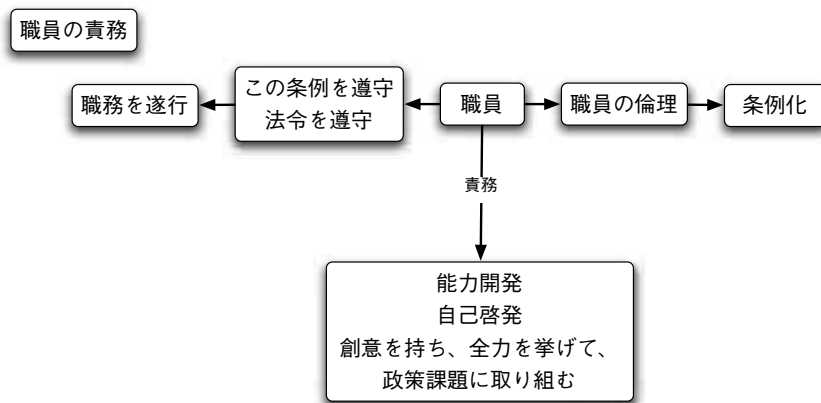


(他の執行機関の責務)

- 第17条 市長を除く執行機関は、その職務に応じて、市長と同様の責務を負う。
- 2 市長を除く執行機関は、自らの判断と責任においてその管轄する事務を誠実に執行するとともに、相互の連絡を図り、一体として、行政機能を発揮しなければならない。

20

市の職員は、この条例を守って、市民全体のために働きます。また、仕事のためにしっかり勉強します。

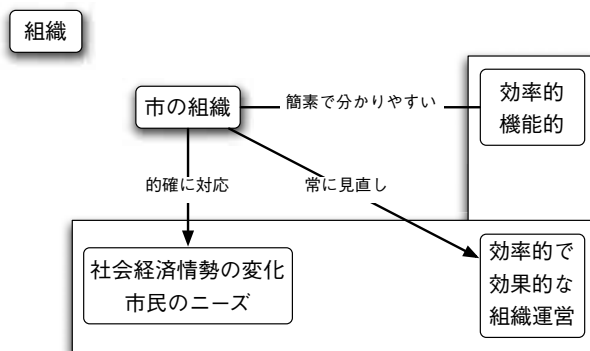


(職員の責務)

- 第18条 職員は、市民の信託に応えるため、市民全体の奉仕者として、法令及びこの条例を遵守し、誠実かつ公正で効率的に職務を遂行しなければならない。
- 2 職員は、職務の遂行に必要な知識、技能等の能力開発及び自己啓発に努めなければならない。
- 3 職員は、職務の遂行に当たっては、創意を持ち、全力を挙げて政策課題に取り組まなければならない。
- 4 職員の倫理に関することは、別に条例で定める。

21

市役所のしくみは、市民にとって分かりやすくします。また、能率的に仕事ができるようにします。

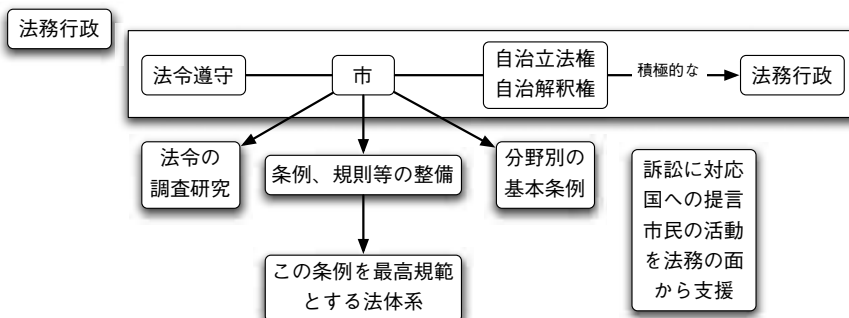


(組織)

- 第19条 市の組織は、市民に分かりやすく、簡素で、効率的かつ機能的なものでなければならない。
- 2 市の組織は、社会経済情勢の変化及び市民のニーズに的確に対応するよう編成されなければならない。
- 3 市は、組織を常に見直し、効率的かつ効果的に組織を運営しなければならない。

22

市は、法律のことをしっかり勉強して、この条例を中心として条例や規則などを整えて、しっかり仕事をします。

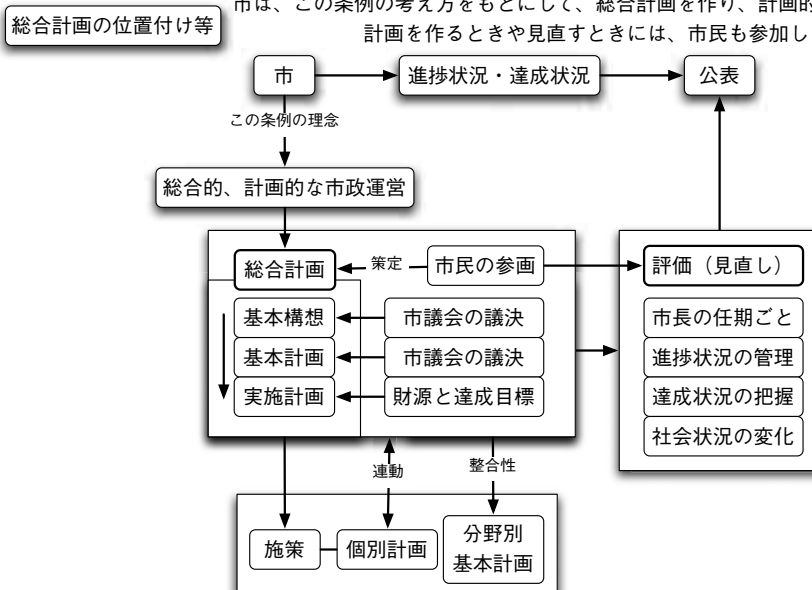


(法務行政)

- 第20条 市は、条例、規則等を整備し、法令との関係を明らかにするとともに、この条例を最高規範とする法体系を構築しなければならない。
- 2 市は、市民のニーズや市の行政課題に対応した主体的な政策活動を推進するため、自治立法権と自治解釈権を活用した積極的な法務行政を推進しなければならない。
- 3 市は、この条例並びに第21条第1項に規定する総合計画の目的を達成するため、分野別の基本条例等を整備しなければならない。
- 4 市は、市の事務事業に関する法令の解釈に当たっては、法令の調査研究を重ね、自主的かつ適正な解釈に努めなければならない。
- 5 市は、地域独自の政策を積極的に実現するため、条例制定権の活用にも努めなければならない。
- 6 市は、第1項から第5項以外に、政策目的の実現のため、次に掲げる法務を充実しなければならない。
- (1) 提訴、応訴など訴訟に的確に対応すること。
 - (2) 国に法令の制定、改正、廃止を提言すること。
 - (3) 法令や条例等に関する情報と技術の提供により、市民の活動に法務の側面から支援すること。
- 7 市は、市政の適正な運営のため、法令遵守に取り組まなければならない。

23

市は、この条例の考え方をもとにして、総合計画を作り、計画的に仕事を進めます。
計画を作るときや見直すときには、市民も参加します。

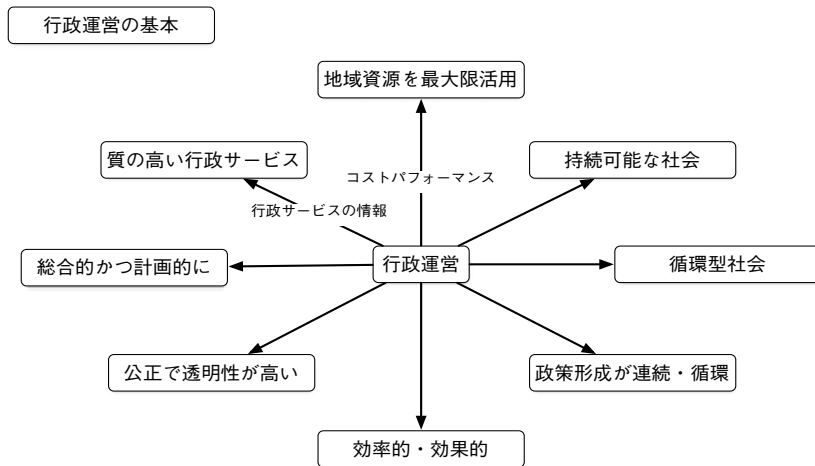


(総合計画の位置付け等)

- 第21条 市は、この条例の理念のっとり、総合的、計画的な市政運営を行うため、総合計画を定めるものとする。
- 2 総合計画は、超長期の目指すべき将来都市像を示す基本構想、基本構想で示された都市像を実現するための施策を定める長期計画である基本計画、基本計画で方向付けられた施策を具体的な事業として実現する実施計画の三つの計画で構成される。
- 3 市が行う政策は、緊急を要するものの他は、総合計画に根拠を置かなければならない。
- 4 市は、市の最上位計画として、市議会の議決を経て基本構想を定めるとともに、基本構想の実現を図るため、市議会の議決を経て基本計画を策定するものとする。
- 5 実施計画は、体系化された事業ごとに、財源と達成目標が明示されなければならない。
- 6 総合計画に基づき策定する個別計画は、総合計画との整合及び連動が図られるようにしなければならない。
- 7 総合計画は、市民の参画のもと、計画期間を定めて策定され、市長の任期ごとに評価を行い、必要があれば見直される。
- 8 市は、各政策分野における基本となる計画を策定する場合は、総合計画との関係を明らかにし、策定後は、総合計画との調整のもとで進行を管理しなければならない。
- 9 市は、諸計画の進捗状況の管理及び達成状況の把握を適切に行い、これを公表するとともに、市民の参画のもと、社会情勢等の変化に弾力的に対応した計画の見直しを行わなければならない。

24

市は、仕事をするときにコストパフォーマンスに気をつけます。
市のサービスは、質が高く、誰にも公正で公平でなければなりません。

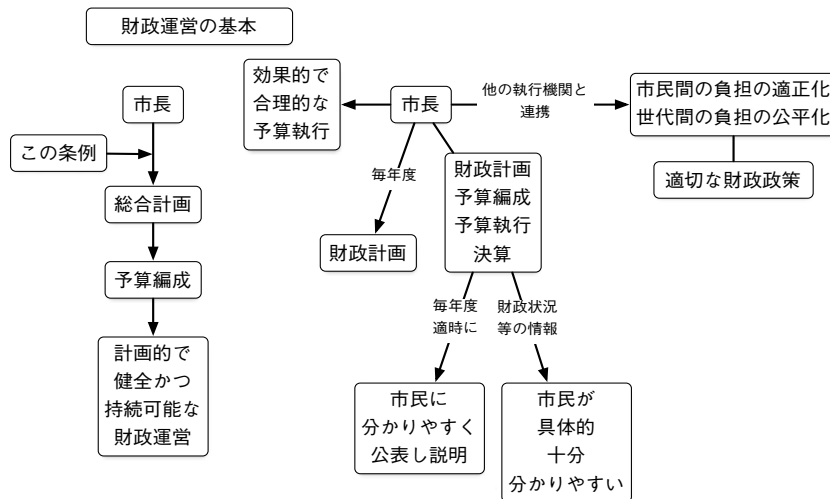


(行政運営の基本)

- 第22条 市は、事務事業の実施に当たり、最少の経費で最大の効果を上げるよう努め、地域における資源を最大限に活用した事業の戦略的な展開を図らなければならない。
- 2 市は、行政サービスに関する情報を分かりやすく市民に公表し、公平、公正で効果的、効率的で質の高いサービス提供に努めなければならない。
- 3 市は、行政サービスの向上のため、政策形成等が連続し、循環していくことが基本であることを認識して、総合的かつ計画的な行政運営を行わなければならない。
- 4 市は、公正で透明性の高い開かれた行政運営を行わなければならない。
- 5 市は、施策、事業等の実施に当たっては、公正性及び公平性を確保するとともに、効率的、効果的かつ総合的に行わなければならない。
- 6 市は、持続可能な循環型社会を築くよう努めなければならない。

25

市長は、予算を作って仕事をするときは、この条例と総合計画に従わなければなりません。
また、市長は、市の台所事情を最適なときに、市民に分かりやすく、説明しなければなりません。

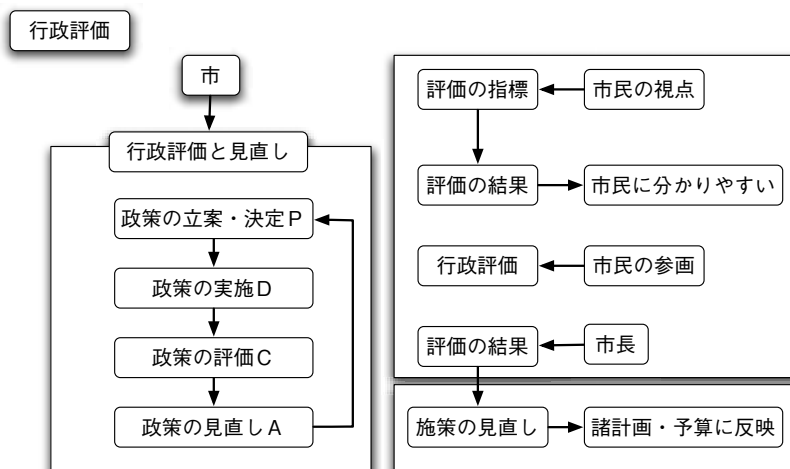


(財政運営の基本)

- 第23条 市長は、予算の編成と執行にあたっては、この条例と総合計画に基づいて行い、計画的で健全かつ持続可能な財政運営を図らなければならない。
- 2 市長は、毎年度、計画期間を定めた財政計画を策定しなければならない。
- 3 市長は、予算の編成にあたっては、市民が予算を具体的に把握できるように、編成過程を明らかにしなければならない。
- 4 市長は、財政計画、予算編成、予算執行と決算認定の状況を、毎年度、市民に分かりやすく適時に公表し、説明しなければならない。
- 5 前項の規定による情報は、市の財政事情を始め、財政計画、予算編成、予算執行と決算認定の状況について市民が具体的に把握できるように、十分かつ分かりやすいものでなければならない。
- 6 市長は、政策目的の実現のため、効果的で合理的な予算執行に努めなければならない。
- 7 市長は、他の執行機関と連携を図りながら、各種の行政サービスを受ける市民間の負担の適正化及び社会資本整備等における世代間の負担の公平化を図られるよう、適切な財政政策を進めなければならない。

26

市は、市の仕事の中身について、市民といっしょに通信簿をつけます。
その結果をもとに、総合計画や予算を見直します。



(行政評価)

第24条 市は、政策の合理的な選択と質の向上のため、政策の立案、決定、実施、評価という過程を確立し、行政評価を実施しなければならない。

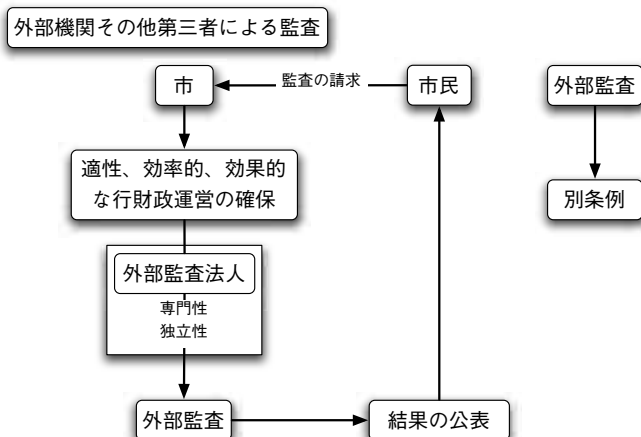
2 評価の指標等は市民の視点に立脚したものとし、評価の結果は市民にとって分かりやすいものでなければならない。

3 市は、行政評価にあたり、市民の参画を保证しなければならない。

3 市長は、行政評価の結果に基づき、施策等を見直すとともに、基本構想、基本計画その他の重要な個別計画の進行管理及び予算の編成に反映させなければならない。

27

市は、市の仕事の中身について、専門的な人たちに調べてもらうことができます。
また、市民はそれを要求することができます。



(外部機関その他第三者による監査)

第25条 市は、適正で、効率的かつ効果的な行財政の運営を確保するため、必要に応じて専門性及び独立性を有する外部監査人に監査を実施させることができる。

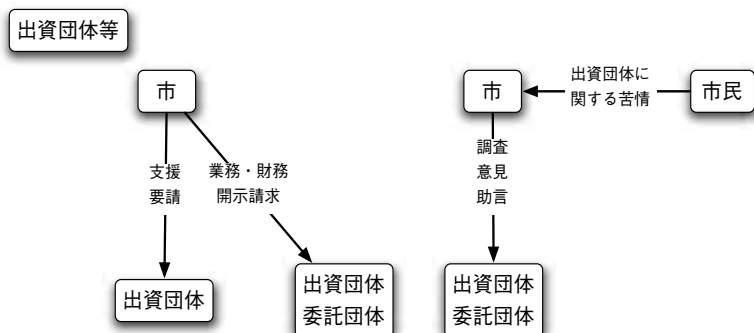
2 市民は、前項に規定する目的を達成するため、外部機関等による監査の実施を市に請求することができる。

3 市は、前項に規定する請求があったときは、外部機関等に監査を実施させることができ、その結果を公表しなければならない。ただし、監査を実施させないときはその理由を公表し、説明しなければならない。

4 前3項に規定する外部機関等による監査の実施に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。

28

市は、市がお金を出している団体に、意見や助言をすることができます。



(出資団体等)

第26条 市は、市の出資団体に対して、適切な情報公開及び個人情報の保護が行われるとともに、市の出資した目的が効果的かつ効率的に達成できるよう、必要な支援及び要請を行うことができる。

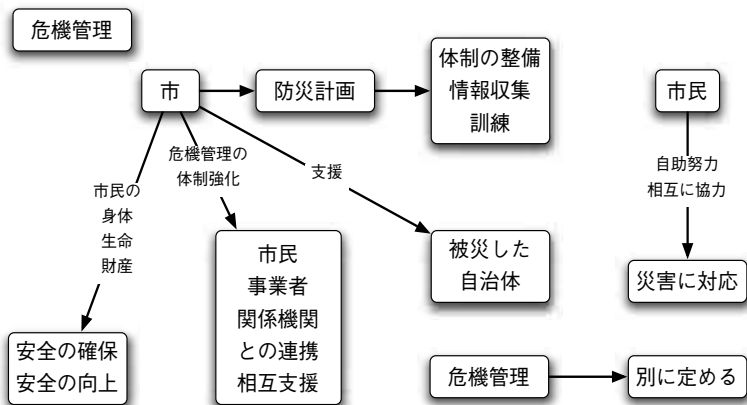
2 市は、他の団体に出資又は業務の委託を行う場合は、必要な範囲で、当該団体の業務及び財務に関する情報の開示を求めることができる。

3 市は、補助金の交付を行った団体等による公共的なサービスの提供に関する市民の苦情を受けた場合は、その苦情の内容を調査し、必要と認めるときは、当該団体等に対して意見、助言等を述べることができる。

29

市は、市民の安全・安心のために、ふだんから準備しなければなりません。

市民は、災害にそなえて、互いに協力します。



(危機管理)

第27条 市は、緊急時に備え、市民の身体、生命及び財産の安全の確保及び向上に努めるとともに、総合的かつ機動的な危機管理の体制を強化するため、市民、事業者、自主防災組織等、関係機関との協力、連携及び相互支援を図らなければならない。

2 市は、災害などに備え、緊急時の対応と復旧に関する計画を策定するとともに、これを担う体制を整備し、情報の収集、訓練などを行わなければならない。

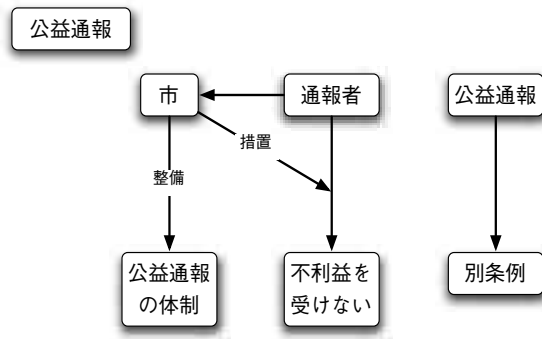
3 市民は、災害などの発生時において、自らを守る努力をするとともに、その役割の大きさを認識し、相互に協力して災害などに対応しなければならない。

4 市は、被災した自治体に対し、必要な支援を迅速に行うよう努めるものとする。

5 危機管理に関することは別に定める。

30

市は、悪いことをしている職員を内部告発しやすいしくみを作ります。



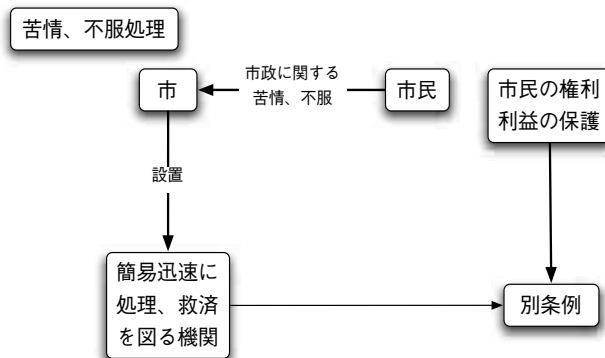
(公益通報)

第28条 市は、公益通報（市政の適法かつ公正な運営を確保するために、違法な行為について職員等から行われる通報をいう。）を受ける体制を整備するとともに、通報者が通報により不利益を受けないよう適切な措置を講じなければならない。

2 公益通報に関することは、別に条例で定める。

31

市は、市民の市の仕事に対する不満や苦情を吸い上げるしくみを作ります。



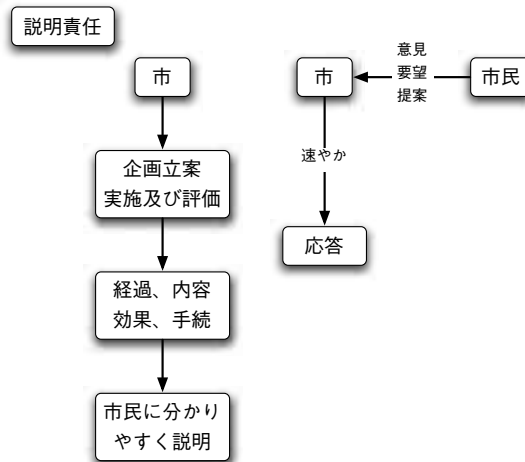
(苦情、不服処理)

第29条 市は、市民からの市政に関する苦情、不服等について、簡易迅速にその処理、救済等を図る機関を置かなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市は、市民の権利や利益の保護に必要なことは、別に条例で定める。

32

市は、市民に仕事の中身を説明しなければなりません。
また、市民からの問いかけには、すぐに答えなければなりません。



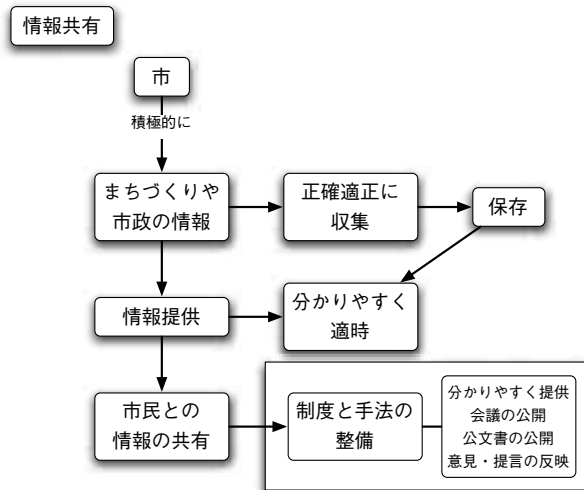
(説明責任)

第30条 市は、市政の企画立案、実施及び評価のそれぞれの過程において、その経過、内容、効果及び手続を市民に明らかにし、分かりやすく説明しなければならない。

2 市は、市民の意見、要望、提案等に対して、速やかに応答しなければならない。

33

市は、市民に、かくしごととはしません。情報は、市民にとって最適なときに、分かりやすく説明します。
市は、かくしごとができないしくみを作ります。



(情報共有)

第31条 市は、まちづくりや市政に関する情報を積極的に提供することにより、市民との情報の共有に努めなければならない。

2 情報の提供は、分かりやすく、かつ、適時に行わなければならない。

3 市は、情報共有を推進するため、次に掲げる制度を基幹に、これらの制度が総合的な体系をなすように努めるものとする。また、市民との情報の共有に係る手法等の整備を図らなければならない。

(1) 市政に関する市の情報を分かりやすく提供する制度

(2) 市政に関する市の会議を公開する制度

(3) 市が保有する文書その他の記録を請求に基づき公開する制度

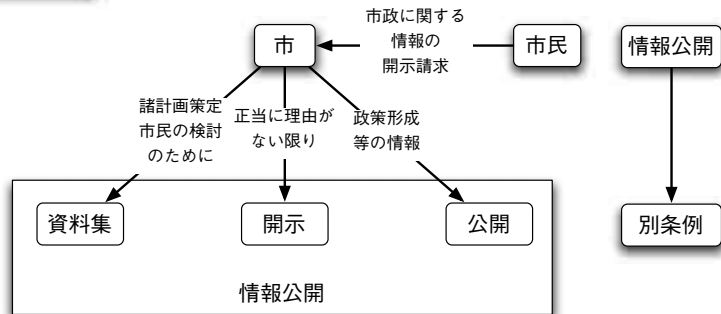
(4) 市民の意見、提言等が市政に反映される制度

4 市は、市政に関する情報を正確かつ適正に収集し、速やかにこれを提供できるよう統一された基準により整理し、保存しなければならない。

34

市民は、市の仕事の中身について、教えてもらうことができます。
市は、市民にとって分かりやすい資料集を作ります。

情報公開



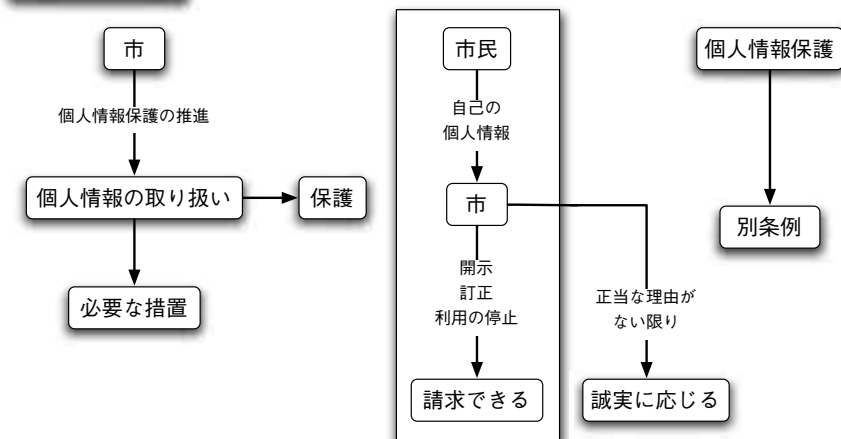
(情報公開)

- 第32条 市民は、まちづくりや市政に関する情報について、市にその開示を求めることができる。
 2 市は、前項の請求に対しては、正当な理由がない限り、これに誠実に応じなければならない。
 3 市は、政策形成等における情報を公開しなければならない。
 4 市は、基本構想、基本計画その他の重要な個別計画の策定に当たっては、市民の検討に必要な情報を取りまとめた資料集等の作成を行わなければならない。
 5 情報の公開に関し必要な事項は、別に条例で定める。

35

市は、個人の情報を保護します。

個人情報保護

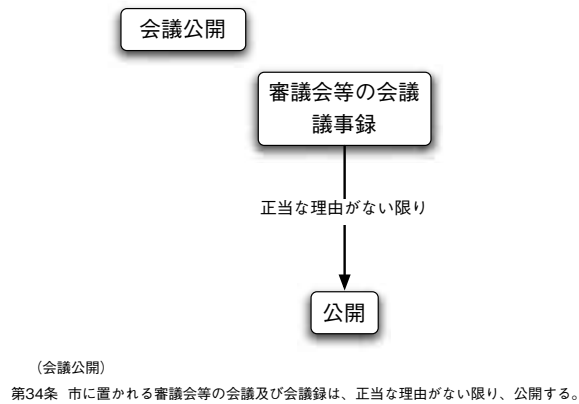


(個人情報保護)

- 第33条 市は、個人情報の保護を推進するため、個人情報の取り扱いに関し、必要な措置を講じなければならない。
 2 市は、その保有する個人情報を保護しなければならない。
 3 市民は、自己の個人情報について、市にその開示、訂正及び利用の停止等を求めることができる。
 4 市は、前項の請求に対しては、正当な理由がない限り、これに誠実に応じなければならない。
 5 個人情報の保護に関し必要な事項は、別に条例で定める。

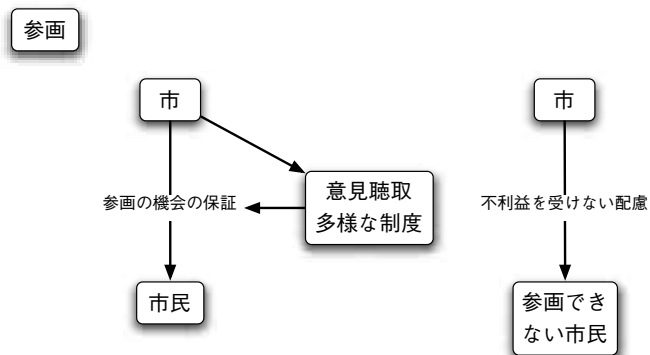
36

審議会などの会議と会議の議事録は、秘密にしません。



37

市は、市民がまちづくりに参加することを保証します。
でも、参加できない市民にも気を配ります。



(参画)

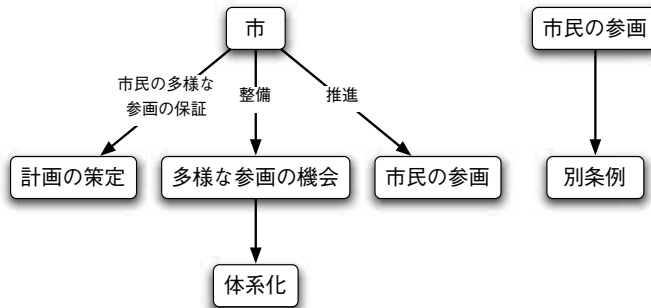
第35条 市は、意見聴取その他の多様な制度を設け、又は施策を講じることで、市民が参画する機会を保障しなければならない。

2 市は、市民が参画できないことによって不利益を受けることのないよう配慮しなければならない。

38

市は、市民がまちづくりに参加できるしくみを作ります。

多様な参画の機会の整備等



(多様な参画の機会の整備等)

第36条 市は、事案の内容、性質等に応じて、多様な参画の機会を整備し、その体系化を図らなければならない。

2 市は、政策形成等の過程において、市民の参画を推進しなければならない。

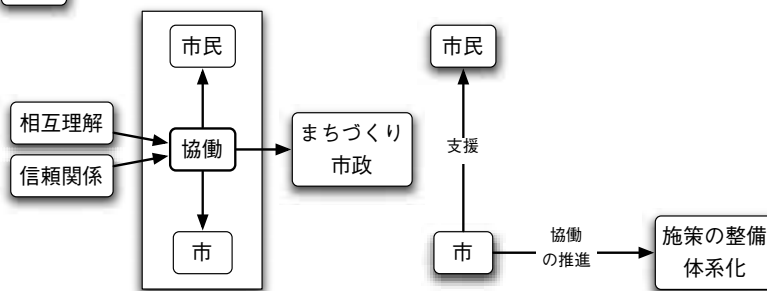
3 市は、基本構想、基本計画その他の重要な個別計画の策定に当たっては、市民の多様な参画を保障しなければならない。

4 市民の参画について必要な事項は、別に条例で定める。

市民と市は、いっしょにまちづくりをしなければなりません。

市は、そのためのしくみを作ります。

協働



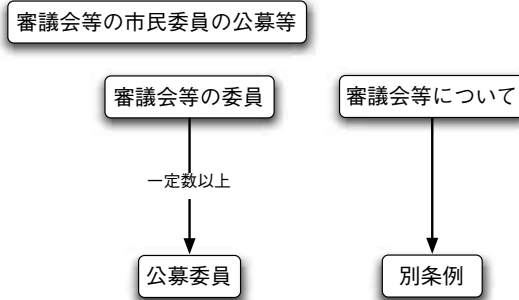
(協働)

第37条 市民及び市は、相互理解と信頼関係のもとにまちづくりと市政を進めるため、協働しなければならない。

2 市は、前項に規定する協働を推進するに当たり、市民の自発的な活動を支援しなければならない。この場合において、市の支援は、市民の自主性を損なうものであってはならない。

3 市は、市民との協働による公共的な課題の解決のため、協働を推進する施策を整備し、その体系化を図らなければならない。

審議会などの委員には、応募した市民がたくさんいなければなりません。



(審議会等の市民委員の公募等)

第38条 審議会等の委員には、市民のうちから公募により選任された委員が一定数以上含まれなければならない。

2 審議会等の委員の公募並びに会議及び会議録の公開に関する手続、その他必要な事項については、別に条例で定める。

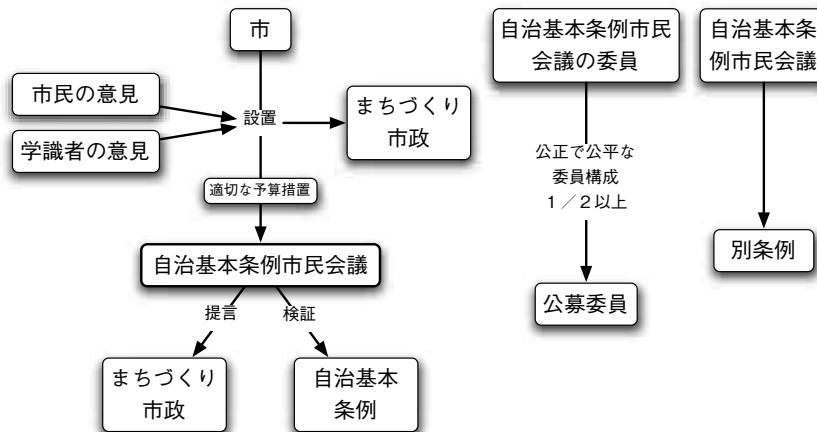
41

市には、市民の立場で、まちづくりについて提案する、自治基本条例市民会議があります。

この市民会議の委員の半数以上は応募した市民でなくてはなりません。

この市民会議は、この条例とこの条例にもとづいた市の仕事について調べて、市民と市に説明します。

自治基本条例市民会議の設置及び運営



(自治基本条例市民会議の設置及び運営)

第39条 市に、市民の立場で、まちづくりや市政について提言する機関として、自治基本条例市民会議を設置する。

2 市は、自治基本条例市民会議の設置にあたっては、半数以上の委員を公募によって選任しなければならない。

3 市は、専門的見地から意見を述べる委員として、学識者を選任することができる。

3 市は、委員の男女の比率、年齢構成及び選出区分が著しく不均衡にならないように留意し、同一の委員が著しく長期にわたって就任することのないように努めなければならない。

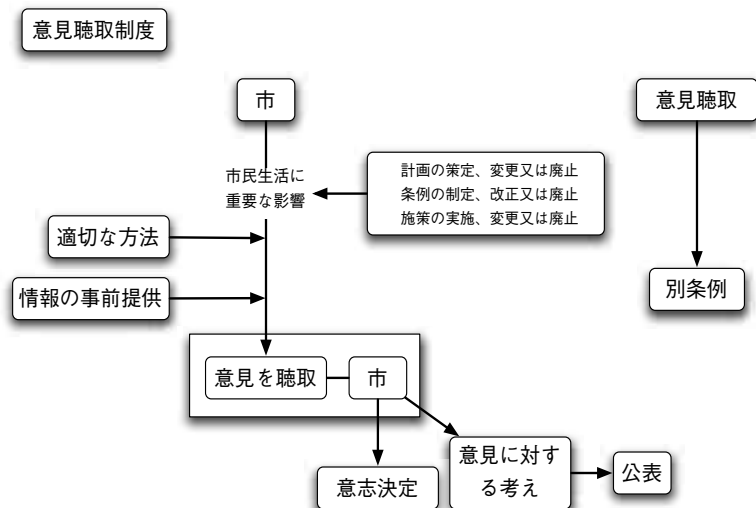
4 市は、自治基本条例市民会議に関して、適切な予算措置を講じなければならない。

5 自治基本条例市民会議は、この条例の進捗状況等を検証し、市民と市に報告し説明する。

6 自治基本条例市民会議について必要な事項は、別に条例で定める。

42

市は、市民にとって大切なことについては、市民に意見を聞かなければなりません。
 そのために、意見を聞く前に情報や資料を市民に説明しなければなりません。



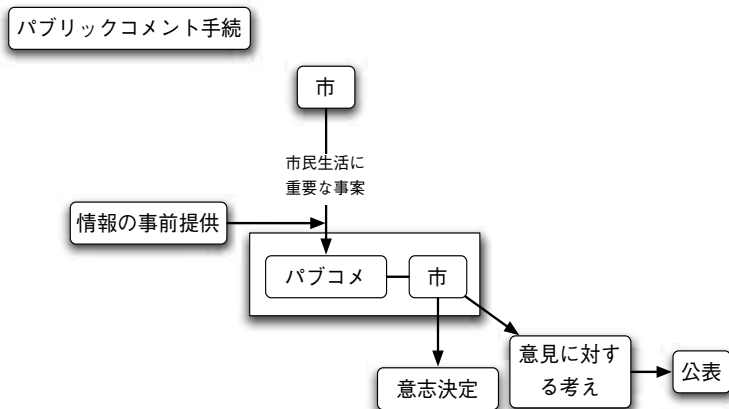
(意見聴取制度)

第40条 市は、次の各号に掲げる事項のうち、市民生活に重要な影響を及ぼすものについては、市民に当該事項に関する情報を事前に提供し、意見を求めなければならない。

- (1) 計画の策定、変更又は廃止
- (2) 条例の制定、改正又は廃止
- (3) 施策の実施、変更又は廃止
- 2 市は、前項の規定により意見を求めるときは、よく吟味した上で適切な方法を選択しなければならない。
- 3 市は、提出された市民の意見を十分考慮して意思決定を行うとともに、その意見に対する考え方を取りまとめて公表し、説明しなければならない。
- 4 市は、市民が検討に必要な情報や資料を事前に提供し、説明しなければならない。
- 5 第1項に規定する意見の聴取に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。

43

市は、市民生活に重要なことを決めるときには、パブコメをして、その結果を説明しなければなりません。
 そのために、意見を聞く前に情報や資料を市民に説明しなければなりません。

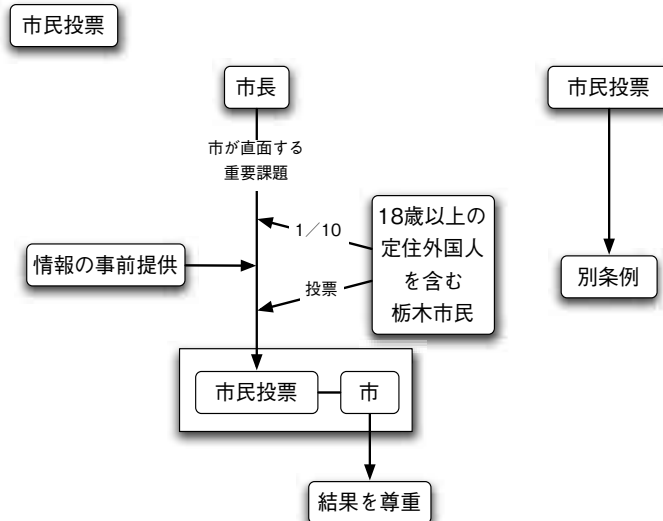


(パブリックコメント手続)

- 第41条 市は、市民生活に重要な事案の策定に当たっては、適時に市民から当該事案に係る意見を募る手続（以下「パブリックコメント手続」という。）を行う。
- 2 市は、パブリックコメント手続により提出された市民の意見を十分考慮して意思決定を行うとともに、その意見に対する考え方を取りまとめて公表し、説明しなければならない。
 - 3 市は、市民が検討に必要な情報や資料を事前に提供し、説明しなければならない。

44

定住している外国人を含む、18歳以上の栃木市民のうち、10分の1以上の人々が、住民投票を市長に請求したときは、市長は、市民投票を実施しなければなりません。市は、市民投票の結果を尊重しなければなりません。

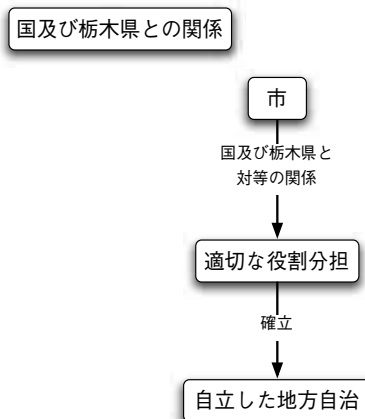


(市民投票)

- 第42条 市長は、市政に係る重要事項について、市民の意思を市政に反映するため、市民投票を実施することができる。
- 2 市長は、市が直面する将来にかかわる重要課題について、定住外国人を含む栃木市民のうち18歳以上の者が、その総数の10分の1以上の者の連署をもって住民投票を市長に請求したときは、直接市民の意思を問うため、市民投票を実施しなければならない。
- 3 市民投票の投票権を有する者は、定住外国人を含む栃木市民のうち18歳以上の者とする。
- 4 市は、市民投票の結果を尊重しなければならない。
- 5 市民投票の実施に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。

45

市は、国と栃木県とは対等の立場で、役割分担をします。



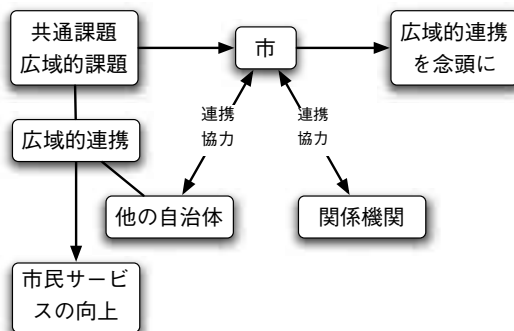
(国及び栃木県との関係)

- 第43条 市は、国及び栃木県と対等の関係にあることを踏まえ、適切な役割分担を行い、自立した地方自治を確立するよう努める。

46

この条例にしたがって、まちづくりや市の仕事が動きます。また、みんなでこの条例を育てていきます。

他の自治体及び関係機関との関係



(他の自治体及び関係機関との関係)

第44条 市は、他の自治体及び関係機関との共通課題又は広域的課題に対しては、自主性を保持しつつお互いに連携し、協力し合いながら解決に当たるよう努めなければならない。

2 市は、他の自治体等と連携して、行政サービス、施設の相互利用、共通する課題への広域的な連携を行うことにより、市民サービスの向上と地域活動の活性化を図り、効果的かつ効率的な市政運営を行わなければならない。

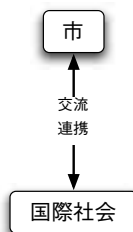
3 市は、第1項及び第2項に規定する課題を解決するため、他の地方公共団体及び関係機関と共同で組織を設けることができる。

4 市は、常に広域的な連携を念頭に置かねばならない。

47

市は、国際社会と交流や連携をします。

国際社会との交流及び連携

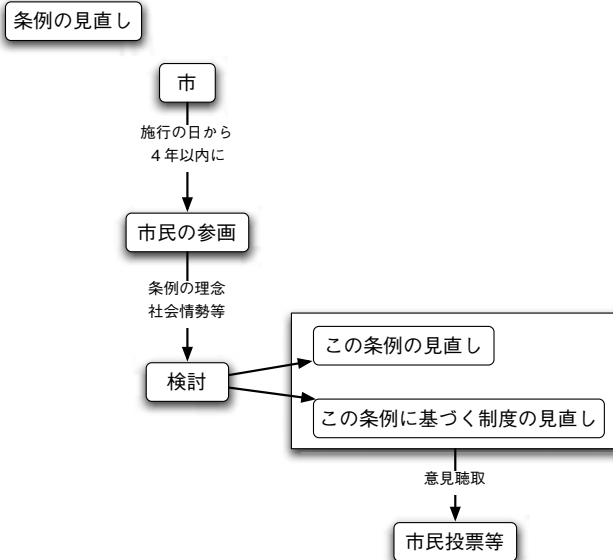


(国際社会との交流及び連携)

第45条 市は、国際社会との関係が重要であることを認識し、国際社会との交流及び連携に努めるものとする。

48

市は、4年以内ごとに、この条例がうまくいっているかを、市民とともに調べなければなりません。
もし、見直しが必要なときは、市民に意見を聞かなければなりません。



(条例の見直し)

第46条 市は、この条例の施行の日から4年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、社会情勢に照らして板木市にふさわしいものであり続けているかどうか等を、市民の参画のもと、検討しなければならない。

2 市は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じなければならない。

3 市は、第1項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を市民投票等によって聴取しなければならない。

49

- 1 この条例は、平成〇〇年〇月〇日から効力を発揮します。
- 2 この条例にもとづいて、新しく条例を作ったり、改正したりするのは、この条例が効力を発揮してから2年以内にしなければなりません。



附則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成〇〇年〇月〇日から施行する。
(この条例に基づき整備が必要な条例等の整備に関する経過措置)
- 2 この条例に基づき整備が必要な条例等は、この条例の施行日から2年を超えない範囲で制定し施行する。

50

参考文献

1. 神原勝（2005）『自治基本条例の理論と方法』（シリーズ〈地方自治土曜講座ブックレット〉No.103）公人の友社
2. 大和市企画部（2005）『ドキュメント・市民がつくったまちの憲法～大和市自治基本条例ができるまで～』ぎょうせい
3. 内仲栄輔（2006）『自治基本条例をつくる 「みたか市民の会」がめざしたもの』自治体研究社
4. 山口道昭・西山輝彦（2005）『使える！岸和田市自治基本条例活用のための制度設計Ⅲ』（シリーズ〈自治体法務サポート ブックレット・シリーズ〉4）第一法規
5. 今井照（2007）『図解 よくわかる地方自治のしくみ[第3次改訂版]』学陽書房
6. 平谷英明（2006）『一番やさしい地方自治の本』学陽書房
7. 山谷成夫・川村毅（2006）『自治体職員研修講座 地方自治制度・地方公民制度・地方財政制度』学陽書房
8. 戸田常一・他（2002）『地域政策の道標 分権時代の協働社会づくりと地域の自立』ぎょうせい
9. 佐々木信夫（2006）『自治体をどう変えるか』ちくま書房（ちくま新書）
10. 栃木市「自治基本条例 策定しています」
<<http://www.city.tochigi.tochigi.jp/hp/menu000001000/hpg000000708.htm>
(2008/12/08アクセス)>
11. ニセコ町「ニセコ町まちづくり基本条例」
<<http://www.town.niseko.hokkaido.jp/kihon/>> (2008/12/08アクセス)
12. 大和市「大和市自治基本条例」
<<http://www.city.yamato.lg.jp/web/bunken/jyoreiindex.html>> (2008/12/08アクセス)